

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年6月25日
【事業年度】	第68期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	日東工器株式会社
【英訳名】	NITTO KOHKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小形 明誠
【本店の所在の場所】	東京都大田区仲池上二丁目9番4号
【電話番号】	03(3755)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 管理統轄 森 憲司
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区仲池上二丁目9番4号
【電話番号】	03(3755)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 管理統轄 森 憲司
【縦覧に供する場所】	日東工器株式会社 西日本支社 (大阪市東成区深江北二丁目10番10号) 日東工器株式会社 中日本支社 (名古屋市名東区社台三丁目173番2号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (百万円)	27,054	22,533	25,281	28,091	27,072
経常利益 (百万円)	3,999	2,266	3,514	3,818	3,100
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,750	1,549	1,927	2,625	2,050
包括利益 (百万円)	2,396	1,767	2,090	3,434	3,058
純資産額 (百万円)	54,107	54,502	55,730	57,971	57,587
総資産額 (百万円)	61,809	61,721	64,334	66,835	65,478
1株当たり純資産額 (円)	2,620.66	2,685.92	2,746.45	2,886.57	3,044.05
1株当たり当期純利益 (円)	131.16	76.08	94.99	129.50	104.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.53	88.29	86.61	86.72	87.93
自己資本利益率 (%)	5.07	2.85	3.50	4.62	3.55
株価収益率 (倍)	13.01	25.28	16.38	13.98	18.65
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,491	3,758	2,953	2,299	2,307
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,101	6,115	3,639	4,652	333
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,943	1,643	1,152	1,498	3,740
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	13,334	9,270	14,781	20,403	18,805
従業員数 (人)	973	1,001	1,023	1,021	1,014
[外、平均臨時雇用者数]	[181]	[152]	[157]	[170]	[164]

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第66期の期首から適用しており、第66期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (百万円)	25,448	20,831	24,081	26,449	24,566
経常利益 (百万円)	3,054	1,471	2,644	2,621	2,682
当期純利益 (百万円)	2,207	1,050	1,913	1,888	2,005
資本金 (百万円)	1,850	1,850	1,850	1,850	1,850
発行済株式総数 (株)	21,803,295	21,803,295	21,803,295	21,803,295	21,803,295
純資産額 (百万円)	45,711	45,685	46,681	47,496	46,431
総資産額 (百万円)	51,264	50,997	53,129	54,158	52,625
1株当たり純資産額 (円)	2,214.30	2,251.77	2,300.82	2,365.37	2,454.82
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	53.00 (31.50)	31.00 (12.50)	40.50 (24.00)	53.00 (24.00)	43.00 (28.00)
1株当たり当期純利益 (円)	105.30	51.57	94.30	93.13	101.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	89.17	89.58	87.86	87.69	88.23
自己資本利益率 (%)	4.79	2.30	4.14	4.00	4.27
株価収益率 (倍)	16.21	37.29	16.50	19.43	19.07
配当性向 (%)	47.00	59.88	42.94	56.91	42.22
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	431 [41]	459 [42]	466 [44]	461 [46]	466 [50]
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX (東証株価指数)) (%)	80.6 (90.5)	91.9 (128.6)	76.9 (131.2)	91.0 (138.8)	99.0 (196.2)
最高株価 (円)	2,616	2,255	2,164	1,917	2,147
最低株価 (円)	1,551	1,604	1,481	1,403	1,769

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所プライム市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第66期の期首から適用しており、第66期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

1956年10月 故御器谷俊雄が東京都大田区久が原において日東工器株式会社を設立
1963年7月 本社を所在地(東京都大田区仲池上)に移転
1969年12月 NITTO KOHKI U.S.A., INC.を設立
1977年1月 ハッピー精密工業株式会社(株式会社メドテックに社名変更)をグループ会社とする
1978年12月 メド一産業株式会社を設立
1979年1月 MEDO U.S.A., INC.を設立
1979年2月 NITTO KOHKI EUROPE CO., LTD.を設立
1989年6月 大日機工株式会社(メドマン株式会社に社名変更)を買収
1990年5月 WESTAIR-NITTO SALES PTY., LTD.(現・NITTO KOHKI AUSTRALIA PTY LTD)を設立
1992年3月 NITTO KOHKI DEUTSCHLAND GMBHを設立
1992年9月 WESTAIR-NITTO MANUFACTURING PTY., LTD.(NITTO KOHKI AUSTRALIA MFG. PTY LTDに社名変更)を設立
1995年10月 株式を店頭登録
1997年4月 NITTO KOHKI (THAILAND)CO., LTD.を設立
1998年4月 東京証券取引所市場第二部に上場
1999年2月 日東工器サービスセンター株式会社を設立
2000年3月 東京証券取引所市場第一部に上場
2000年4月 白河デンセイ株式会社を買収し、白河日東工器株式会社(東北日東工器株式会社に社名変更)を設立
2000年5月 栃木日東工器株式会社を設立
2000年10月 上海事務所(現・日東工器省力機器貿易(上海)有限公司)を開設
2001年10月 BRECO COUPLINGS, INC.を買収
2001年12月 日東工器 - 美進株式会社を設立
2002年2月 UNIVERSAL DRILLING & CUTTING EQUIPMENT LTD.を買収
2002年7月 NITTO KOHKI COUPLING (THAILAND)CO., LTD.を設立
2003年4月 日東工器物流株式会社を設立
2006年8月 株式会社夢工房を設立
2008年10月 日東工器サービスセンター株式会社と株式会社夢工房を吸収合併
2009年7月 栃木日東工器株式会社が日東工器物流株式会社を吸収合併
2012年8月 日東工器省力機器貿易(上海)有限公司を設立
2012年12月 日東工器省力機器貿易(上海)有限公司深圳分公司を開設
2013年4月 NITTO KOHKI INDUSTRY (THAILAND)CO., LTD.を設立
2016年4月 メド一産業株式会社を吸収合併
2016年11月 NITTO KOHKI EUROPE CO., LTD.はNITTO KOHKI DEUTSCHLAND GMBH(現・NITTO KOHKI EUROPE GMBH)を存続会社とする吸収合併を実施
2017年8月 NITTO KOHKI U.S.A., INC.はMEDO U.S.A., INC.(現・NITTO KOHKI U.S.A., INC.)を存続会社とする吸収合併を実施
2022年4月 東京証券取引所の新市場区分であるプライム市場に移行
2024年3月 白河日東工器株式会社を存続会社とし株式会社メドテックを消滅会社とする吸収合併を実施、白河日東工器株式会社を東北日東工器株式会社に社名変更

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日東工器株式会社）及び国内子会社2社、海外子会社5社、その他の関係会社1社により構成されており、迅速流体継手、機械工具、リニア駆動ポンプ、建築機器の製造・販売を主たる事業としております。

なお、当社は新製品の研究開発・試作等を行い、それらの製造を国内・海外の製造子会社に委託しております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の部門は、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 迅速流体継手事業

迅速流体継手は、子会社の栃木日東工器株式会社、NITTO KOHKI INDUSTRY (THAILAND) CO., LTD.が製造し、国内は当社、海外は当社及び子会社のNITTO KOHKI U.S.A., INC.、NITTO KOHKI AUSTRALIA PTY LTD、NITTO KOHKI EUROPE GMBHが販売しております。

(2) 機械工具事業

機械工具は、子会社の東北日東工器株式会社、NITTO KOHKI INDUSTRY (THAILAND) CO., LTD.が製造し、国内は当社、海外は当社及び子会社のNITTO KOHKI U.S.A., INC.、NITTO KOHKI AUSTRALIA PTY LTD、NITTO KOHKI EUROPE GMBHが販売しております。

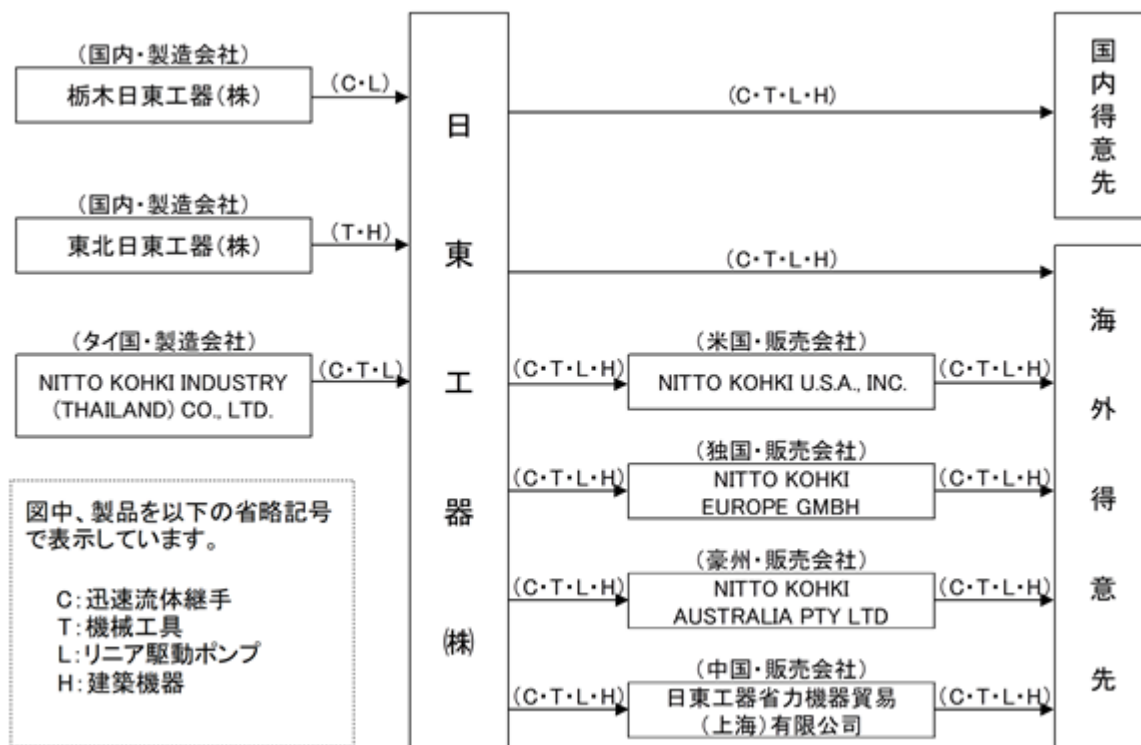
(3) リニア駆動ポンプ事業

リニア駆動ポンプは、子会社の栃木日東工器株式会社及びNITTO KOHKI INDUSTRY (THAILAND) CO., LTD.が製造し、国内は当社、海外は当社及び子会社のNITTO KOHKI U.S.A., INC.、NITTO KOHKI EUROPE GMBH、NITTO KOHKI AUSTRALIA PTY LTDが販売しております。

(4) 建築機器事業

建築機器（ドアクローザ）は、子会社の東北日東工器株式会社が製造し、国内は当社、海外は当社及び子会社のNITTO KOHKI U.S.A., INC.、NITTO KOHKI AUSTRALIA PTY LTD、NITTO KOHKI EUROPE GMBHが販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. NITTO KOHKI AUSTRALIA PTY LTDの100%子会社であったNITTO KOHKI AUSTRALIA MFG. PTY LTDは2023年11月8日付で清算終了いたしました。
2. 白河日東工器株式会社を存続会社とし株式会社メドテックを消滅会社とする吸収合併を2024年3月1日付で行いました。なお、白河日東工器株式会社は、東北日東工器株式会社に社名変更をしております。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
栃木日東工器株式会社 注1	栃木県さくら市	100 百万円	迅速流体継手 リニア駆動ポンプ	100.0	当社製品を製造している。 役員の兼任あり。
東北日東工器株式会社 注1	福島県白河市	90 百万円	建築機器 機械工具	100.0	当社製品を製造している。 役員の兼任あり。
NITTO KOHKI U.S.A., INC.	米国イリノイ州口ゼール市	5 百万ドル 注3	リニア駆動ポンプ 機械工具 迅速流体継手	100.0	当社製品を販売している。
NITTO KOHKI EUROPE GMBH	独国スタインブロン市	204 千ユーロ	リニア駆動ポンプ 機械工具 迅速流体継手	100.0	当社製品を販売している。
日東工器省力機器貿易(上海)有限公司	中国上海市	2,411 千元	迅速流体継手 機械工具 リニア駆動ポンプ	100.0	当社製品を販売している。
NITTO KOHKI INDUSTRY (THAILAND) CO., LTD. 注1	タイ国アユタヤ県	351 百万バーツ	リニア駆動ポンプ 迅速流体継手 機械工具	99.7	当社製品を製造している。
NITTO KOHKI AUSTRALIA PTY LTD	豪州クイーンズランド州エイトマイルブレインズ市	300 千豪ドル	機械工具 迅速流体継手 リニア駆動ポンプ	100.0	当社製品を販売している。

(注) 1. 特定子会社に該当します。

2. 上記子会社のうちには、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. NITTO KOHKI U.S.A., INC.の資本金は、Additional paid-in capitalを含めています。

4. 株式会社メドテックは、2024年3月1日付で白河日東工器株式会社に吸収合併されました。

5. 白河日東工器株式会社は、2024年3月1日付で株式会社メドテックを吸収合併し、同日付で商号を東北日東工器株式会社に変更いたしました。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
株式会社日器	東京都大田区	90	不動産賃貸業	38.5	役員の兼任あり。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
迅速流体継手	403	(67)
機械工具	315	(56)
リニア駆動ポンプ	199	(28)
建築機器	97	(13)
合計	1,014	(164)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2024年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
466 (50)	43.3	15.8	6,770,000

セグメントの名称	従業員数(人)	
迅速流体継手	201	(20)
機械工具	153	(13)
リニア駆動ポンプ	76	(12)
建築機器	36	(5)
合計	466	(50)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 上記従業員には、社外からの受入出向社員を含み、社外への派遣出向社員は含まれておりません。

3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

連結子会社の東北日東工器株式会社白河工場においては、労働組合(組合員数77名)が結成されております。

また、同じく連結子会社の東北日東工器株式会社メドテック工場においては、JAM山形加盟の労働組合(組合員数45名)が結成されております。

その他の会社は労働組合の結成はされております。

なお、労使関係は円満に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異
提出会社

当事業年度					補足説明
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)1.	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2.	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1.			
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	
5.9	41.7	78.5	74.7	121.8	-

(注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

連結子会社

当事業年度						補足説明
名称	管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)1.	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2.	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1.			
			全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	
栃木日東工器(株)	18.2	0.0	50.6	97.2	61.9	-
東北日東工器(株)	0.0	25.0	77.4	81.5	89.2	-

(注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、創立以来「開発は企業の保険なり」の社是のもと事業活動に取り組み、産業界の省力・省人化、作業環境の改善を通じて社会に貢献することを基本方針に掲げております。この基本方針に基づいて、高機能・高品質・高信頼性の製品づくりに努め、日東工器ブランドを浸透させることによって、企業価値を高めてまいります。

(2) 経営戦略等

当社グループは経営理念の実現に向け、2024年度を起点とする中期経営計画（2024年度～2026年度）に基づき、「地球環境と省力・省人化への貢献」を基本方針に掲げています。市場戦略として、環境対応ビジネスの着手、販売チャネルの拡大、連携パートナーの発掘、商品戦略として、自動化・環境対応製品の展開、脱炭素ビジネスの拡大にグループ全体で取り組んでまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループの経営目標における指標は、売上高、営業利益、自己資本利益率(ROE)であります。中期経営計画（2024年4月（第69期）～2027年3月（第71期））の初年度である2025年3月期は、連結売上高282億40百万円、営業利益30億60百万円を目指しております。

(4) 経営環境

当連結会計年度における世界経済は、欧州における地政学リスクの長期化や中国経済の減速等の影響を受けて緩やかに景気を下押ししました。日本経済は、経済活動の正常化や賃上げ、財政・金融政策を背景に内需を中心に消費や投資が回復傾向にあります。円安や原材料価格高騰の影響を受けた状況で推移しました。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループは、今年5月に2024年4月（第69期）～2027年3月（第71期）を期間とする中期経営計画2026を公表しました。当該期間を更なる飛躍と持続的な成長に向けた基盤固めの時期と位置づけ、企業価値の再創造を図ります。事業ポートフォリオの見直しを推進し、当社グループの本来の強みである“稼ぐ力”の再構築を進めることで激化する経営環境変化への対応力を強化、企業価値の再創造を図り、持続的な成長を目指します。

研究開発面では、創立以来の開発テーマである「省力・省人化」を更なる次元に高めていく開発に注力していきます。具体的には、水素をはじめ脱炭素社会に貢献する製品開発、ロボット及びファクトリー・オートメーション(FA)と親和性の高いツールの開発、半導体、データセンター、医療等の先端技術分野の技術開発に取り組んでいきます。そのためには技術開発投資、DX推進人材の育成を強化していきます。

生産面では、2025年6月に操業開始予定の東北日東工器新工場をモデル工場として、国内外全工場について将来を見据えた自動化・IT化に積極的に投資していきます。これらを推し進めることにより、更なる品質向上、コストダウン、納期短縮を実現させていきます。なお、昨今の原材料不足、原材料高騰に対応すべく、在庫の最適化、調達合理化・グローバル化を推し進めていきます。

販売面では、開発部門との連携を強化し、脱炭素、環境対応製品の拡販、先端技術分野の需要開拓に注力し、既存事業の更なる成長を目指します。同時に販売チャネルの拡大、連携パートナーの発掘を行い、当社製品の事業領域の拡大と深化に努めます。

海外営業は、海外販売市場の拡大とともに海外事業価値の拡大を目指します。欧米の伝統市場においては、半導体、医療等のハイエンド需要の深掘りを行い、新興市場においては販売チャネルの拡大と多様化に取り組みます。

管理面では、安心安全で、心身ともに健康的に働ける環境整備を進めるとともに、激変する経営環境の中でも成長していくために、挑戦に向けた人的資本投資を積極的に実施してまいります。具体的には、先端技術分野開発、販売や海外事業拡大のための専門人材獲得、IT推進人材の育成、各種研修の見直しおよびリスクリングの充実等の施策を積極的に推進し、多様な人材の活躍による企業価値向上を目指します。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

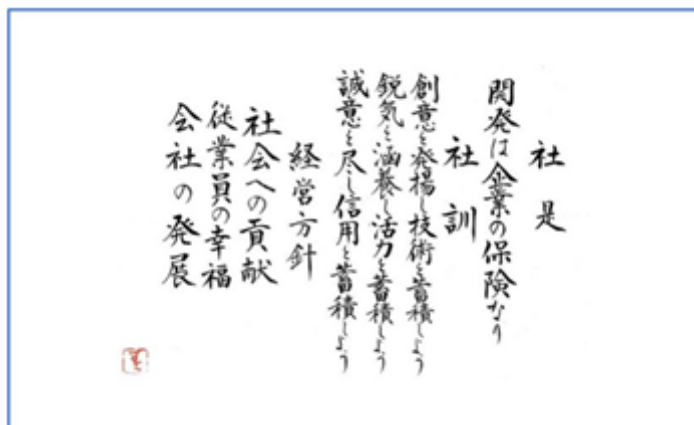
当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次の通りです。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

(1) 当社グループのサステナビリティ基本方針とマテリアリティ（重要課題）

当社グループが経営方針として掲げる「社会への貢献」「従業員の幸福」「会社の発展」を実践し、持続可能な社会の実現に貢献する企業であり続けるために、「サステナビリティ基本方針」を定め、グループ全体でサステナビリティ経営を推進してまいります。

<サステナビリティ基本方針>

「私たちは、社会への貢献、従業員の幸福、会社の発展という経営方針の実践を通じて、社会の、そして当社のサステナビリティの実現を目指します。」



<マテリアリティ：重要課題>

日東工器グループと社会のサステナビリティ（持続可能性）を実現するために、経営方針と関連する、6つのマテリアリティ（取り組むべき最も重要な課題）を以下の流れで特定しました。

- 1．価値創造情報の棚卸
- 2．サステナビリティ課題の抽出
- 3．課題に対する重要性の評価

経営方針	マテリアリティ（重要課題）
社会への貢献	1. 事業活動を通じた地球環境への貢献 2. 産業界の省力・省人化と自動化への貢献
従業員の幸福	3. 「技術で、人を想う」人材が集い、活躍する環境の実現
会社の発展	4. 持続可能性を高めるガバナンスの構築 5. ステークホルダーとの相互理解の促進 6. サステナブルなサプライチェーンの構築

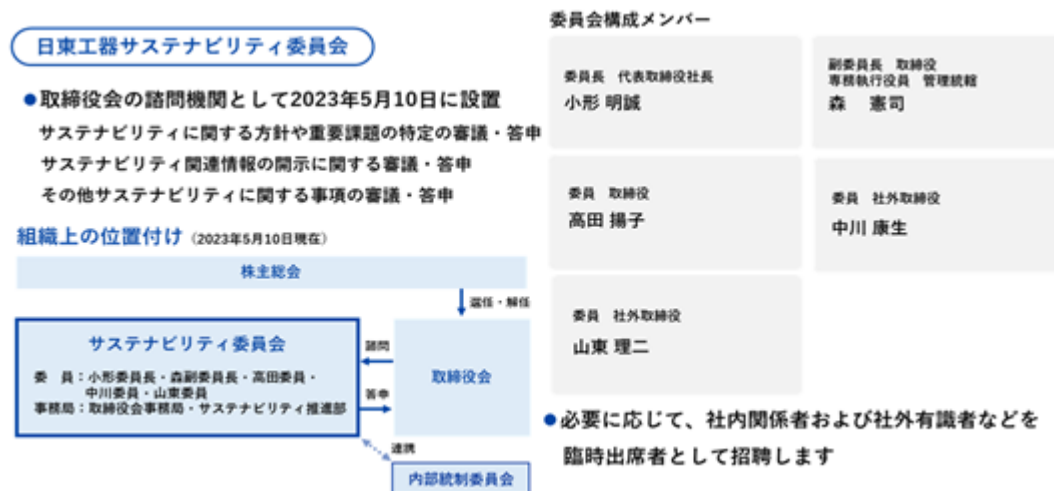
(2) ガバナンス

サステナビリティを推進するため、2023年度は次の通り体制構築について取組んでまいりました。サステナビリティに関する考え方を明確化・強化するため、2023年4月にサステナビリティに関する業務を管轄するサステナビリティ推進部を設置しました。続いて取締役会の諮問機関として、サステナビリティ委員会を設置することを2023年5月10日の取締役会で決議いたしました。同委員会は、委員長を代表取締役社長、副委員長を管理統轄役員とし、弁護士、グローバル企業経営経験者、女性など多様な視点を考慮した合計5名で構成しております。

また後述の「日東工器グループ行動規範」の制定や、各種教育を通じて、サステナビリティの理解を深める活動を強化してまいります。

- 2023年4月 サステナビリティに関する部門（サステナビリティ推進部）設置
- 2023年5月 サステナビリティ委員会設置（取締役会の諮問機関）
- 2023年8月 第1回サステナビリティ委員会開催（基本方針の策定・マテリアリティの特定）
- 2023年11月 サステナビリティ基本方針及びマテリアリティ（重要課題）公開
- 2024年4月 第2回サステナビリティ委員会開催（アクションプランに関する策定）

< サステナビリティ委員会 >



< 参考情報 >

サステナビリティ委員会設置のお知らせ（2023年5月10日）
<https://ssl4.eir-parts.net/doc/6151/tdnet/2271410/00.pdf>

サステナビリティ基本方針・マテリアリティ制定のお知らせ（2023年11月24日）
<https://www.nitto-kohki.co.jp/news/cms-assets/5f67d20d7addb37a3e19caed874dd980fea4cf27.pdf>

企業理念、行動規範及び社会貢献活動
<https://www.nitto-kohki.co.jp/company/philosophy/>

(3) 戦略

（人材）

当社では、従業員が安心して働ける環境づくりに力を入れております。人的資本に係るリスクと機会を検討し、マテリアリティとして『「技術で、人を想う」人材が集い、活躍する環境の実現』掲げ各種施策に取り組んでいます。その一環として、育児中の短時間勤務制度の拡充、配偶者同行休業制度、延長保育費用の補助、男性育児休業の推奨など、育児等を理由に離職が発生しないよう取り組んでおります。また育児等の理由で離職した従業員のカムバック制度も整備しております。

また独創的で高品質な製品の開発および海外を含めた新市場の開拓に挑戦していくため、プロフェッショナル人材の採用や、階層別をはじめ様々な研修を実施し人材の育成を行っております。「開発は企業の保険なり」の社是のもと、各自が自己啓発目標と他者育成目標を定める当社独自の目標管理制度を導入し、自らの自己啓発と共に従業員同士で育成を促すことに取り組んでおります。

当社および国内子会社における、正規雇用のキャリア採用者の割合は、当連結会計年度では77.1%を占めております。

様々な人材が働きがいをもって能力を発揮するために、社内環境を向上する取り組みを行っております。キャリアビジョンに関する自己申告制度の導入や、健康診断やストレスチェックをはじめとする様々な健康経営について今後も推進してまいります。当社および国内子会社における、当連結会計年度の離職率は8.1%となりました。

(環境)

当社グループは環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」を基本として、環境と人に配慮した持続可能な経営を推進してまいります。

事業活動の中で環境に影響を与える主要な環境課題となるものは、以下のとおりです。

開発製品の環境負荷の低減(環境配慮設計)

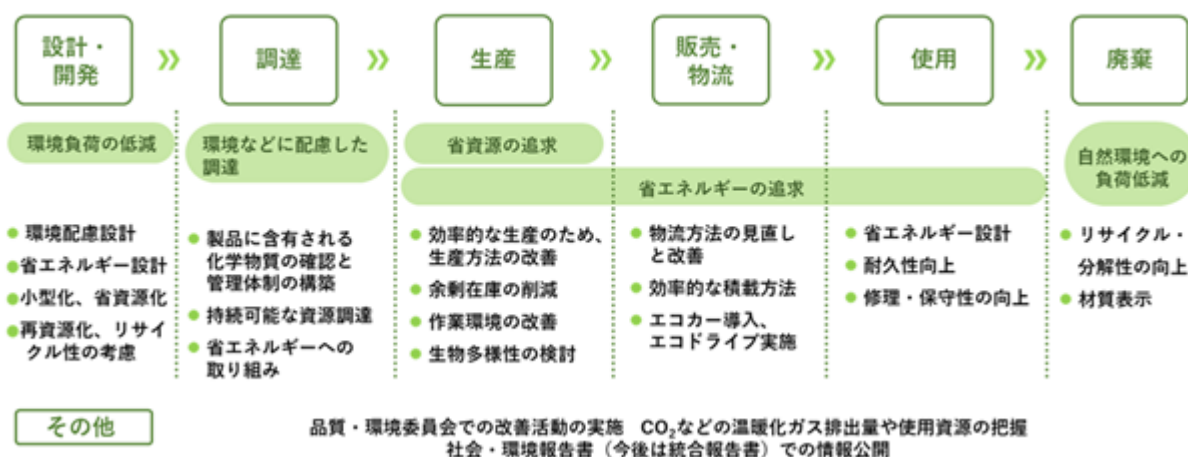
製品含有化学物質の管理と体制の構築

効率的な生産体制の構築

開発・生産・販売、通常の業務における二酸化炭素(CO₂)などの温室効果ガス排出量の見える化と削減

カーボンニュートラルへの取り組みにつきましては、マテリアリティとして『事業活動を通じた地球環境への貢献』を掲げており、国の環境方針である2050年のカーボンニュートラルの目標を念頭に、温室効果ガス見える化と削減に取り組んでまいります。当社グループでは、「ISO14001」認証を2001年に取得するなど、早い時期から環境対応を積極的に進めており、環境などの各種委員会での活動をはじめ、設計・開発から調達、生産、販売・物流、使用、廃棄までのバリューチェーン全体にわたり、総合的な視点で環境負荷の低減を推進しています。

2001年に「ISO14001」認証を取得し、環境負荷の低減を推進



(4) リスク管理

2023年11月に発表した、マテリアリティ(重要課題)は、その背景となるリスク及び機会を踏まえて特定を行いました。今後はそのリスク及び機会を定期的に見直し、必要に応じて戦略に反映します。また、内部統制委員会およびその傘下である危機管理委員会や製品安全委員会でもリスクについて検討しており、必要に応じてサステナビリティ委員会と連携します。

気候変動に関するリスク及び機会の管理について、当社グループはTCFDの提言への賛同を表明はしていませんが、主旨には賛同しております。まず外部専門家を交えてシナリオ分析(2以下と4)を実施し、リスク(移行リスク・物理リスク)と機会の評価を行いました。現時点において重要度の高いリスクは「カーボンプライシング導入によるコスト増加」のみと判断され、リスクは限定的であると判断しています。

また事業継続に向けた危機管理体制を構築し、自然災害をはじめとする緊急事態に備えて訓練や各種教育を行っております。

<https://www.nitto-kohki.co.jp/company/management/>

(5) 指標及び目標

人的資本に関して「女性管理職比率」「男性育児休業取得率」「男女間賃金格差」「離職率」の指標及び目標を定めております。当社および国内子会社における、当該指標に関する目標及び実績は、下表のとおりです。管理職は、男女隔てなく能力・将来性などを総合的に判断し登用しております。当社の製品は、様々な分野や業界で使用されております。製品の開発や拡販において必要とされる技術職や営業職は、性別を問わない採用を強化しております。

指標	目標	実績(当連結会計年度)
女性管理職比率	2027年3月までに8%	6.2%
男性育児休業取得率	2027年3月までに50%	33.3%
男女間賃金格差	2027年3月までに65%	63.8%
離職率	2034年3月までに5%	8.1%

「管理職に占める女性労働者の割合」「男性労働者の育児休業取得率」「労働者の男女の賃金差異」の詳細は、「第1 企業の概況 5 従業員の状況」に記載のとおりです。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 災害リスク

パンデミックや自然災害によって、正常な事業活動ができなくなるリスクがあります。経済活動の遮断及び抑制によるリスク軽減のため、従業員の時差出勤や在宅勤務の実施、WEBや動画などを活用した販売促進、部品発注の前倒し、物流ルートの確保など、事業活動の継続に向けた対策を行い、お客様へ製品の供給を継続するよう取り組んでまいりますが、受注及び売上げの減少、部品調達の遅延、輸送手段の停止などが発生し、当社グループの業績に影響を与えるリスクがあります。

(2) 素材の供給に関するリスク

当社グループは、鉄、ステンレス、真鍮、アルミなど各種の素材を使用した製品を製造しております。そのため、資源国から輸入される原材料の円安による値上り、原油価格上昇による素材価格の高騰、自然災害や事故、テロ、戦争等によって素材調達の価格や数量の安定性に影響を受けることも考えられます。素材価格上昇の影響を受けた場合の値上り分は一部の製品には価格転嫁を行いますが、原価率の上昇が避けられない状況も考えられます。当社グループはコストダウンに鋭意努力してまいりますが、今後素材価格が上昇する場合は利益を押し下げるリスクがあります。

(3) 海外製造拠点における製造不能リスク

当社は、タイ国に製造子会社を有しており、迅速流体継手、機械工具、リニア駆動ポンプの製品の一部を当該会社に製造委託しております。タイ国において、予期しない法律・規制の変更や政情不安・テロ・暴動・戦争及び自然災害・パンデミック等の不可抗力による事故が発生した場合は、当社への製品が一時滞ることになり、当社グループの業績に影響を与えるリスクがあります。

(4) 協力会社の確保リスク

当社グループは、協力会社に製造の一部を委託しております。当社グループは、今後とも協力会社を活用していく方針ですが、必要な技術を保有する協力会社を確保できなくなった場合には、当社グループの業績に影響を与えるリスクがあります。

(5) 取引先の信用リスク

当社グループは、主に代理店を通じて販売しております。これらの取引先は、長年の取引がある企業が大半を占めており、社内規程（与信管理）に従って売掛債権の保全に努めて、リスクを最小限に抑えております。しかしながら、取引先に不測の事態が発生した場合には、売掛債権の貸倒れ損失及び販売ルートを一時的に失うことによる売上げ減少リスクがあります。

(6) 為替変動リスク

当社グループは、2025年3月期の為替レートを1米ドル150円、1英ポンド185円、1ユーロ160円、1タイバーツ4.00円、1豪ドル96円と想定して予算を策定しております。

販売子会社がある米国、欧州、豪州の通貨に対して、円安に振れると売上高・利益共に押し上げ効果があります。一方、海外製造子会社があるタイ通貨に対して円安に振れると、原価が上昇し利益を押し下げます。

通貨によって影響額が異なりますが、仮に米ドルの為替変動が他の通貨にも連動すると仮定した場合、変動が小幅なら海外販売子会社への売上げの影響と、海外製造子会社からの仕入れの影響が相殺されることにより、当社の利益に与える影響は軽微であります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績、及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績」という。）の状況の概況は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における世界経済は、欧州における地政学リスクの長期化や中国経済の減速等の影響を受けて緩やかに景気を下押ししました。日本経済は、経済活動の正常化や賃上げ、財政・金融政策を背景に内需を中心に消費や投資が回復傾向にあります。円安や原材料価格高騰の影響を受けた状況で推移しました。

このような経営環境の中で当社グループは、新型コロナウイルス感染症対策のため制限されていた対面営業の再開や展示会開催の増加により機械工具事業の販売拡大につながりましたが、半導体の需要回復の遅れと、中国におけるリチウムイオン電池の電解液用迅速流体継手の需要減少による迅速流体継手事業の減収が全体に影響しました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a．財政状態

当連結会計年度末の資産残高は、前連結会計年度末に比べて13億56百万円減少し654億78百万円となりました。

当連結会計年度末の負債残高は、前連結会計年度末に比べて9億72百万円減少し78億91百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産残高は、前連結会計年度末に比べて3億84百万円減少し575億87百万円となりました。

b．経営成績

当連結会計年度における売上高は270億72百万円となり、前連結会計年度280億91百万円と比較すると3.6%の減収となりました。利益面では、営業利益は29億58百万円となり、同36億65百万円と比較すると19.3%の減益、経常利益は31億円となり、同38億18百万円と比較すると18.8%の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は20億50百万円となり、同26億25百万円と比較すると21.9%の減益となりました。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりです。

[迅速流体継手事業]

迅速流体継手事業は、リチウムイオン電池の電解液向け製品及び半導体向け製品の需要減少のため、売上高は118億91百万円（前連結会計年度比7.3%の減収）となりました。利益面では、減収により、営業利益26億40百万円（同17.9%の減益）となりました。

[機械工具事業]

機械工具事業は、対面営業を再開できたことで国内外の売上げが回復基調にあり、売上高は88億39百万円（同3.4%の増収）となりました。利益面では、経費の増加により、営業利益5億75百万円（同8.8%の減益）となりました。

[リニア駆動ポンプ事業]

リニア駆動ポンプ事業は、欧州におけるプロワの需要減少、米州での医療機器メーカー向けの在庫調整が影響し、売上高は41億83百万円（同5.7%の減収）となりました。利益面では、減収により営業損失2億円（前連結会計年度は2億円の営業損失）となりました。

[建築機器事業]

建築機器事業は、建設業界での資材高騰及び人材不足の影響による受注物件の遅延や工期延期が多く、売上高は21億58百万円（同5.4%の減収）となりました。利益面では、減収により、営業損失56百万円（前連結会計年度は20百万円の営業利益）となりました。

海外売上高は、主に中国でのリチウムイオン電池の電解液用迅速流体継手の売上げが減少したことにより、91億57百万円（前連結会計年度比7.4%の減収）となり、海外売上高の連結売上高に占める割合は33.8%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、定期預金の預入による支出218億96百万円、主として新工場建設に伴う有形固定資産の取得による支出53億53百万円、自己株式の取得による支出23億6百万円、法人税等の支払い111億46百万円、親会社による配当金の支払い111億37百万円、棚卸資産の増加7億22百万円等による減少があったものの、定期預金の払戻による収入270億73百万円、税金等調整前当期純利益29億23百万円、減価償却費12億99百万円等があったため、前連結会計年度末より15億98百万円減少し、当連結会計年度末には188億5百万円となりました。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、23億7百万円（前連結会計年度比0.4%増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益29億23百万円、減価償却費12億99百万円等による資金の増加があったものの、法人税等の支払い111億46百万円、棚卸資産の増加7億22百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、3億33百万円（前連結会計年度は46億52百万円の獲得）となりました。これは、定期預金の払戻による収入270億73百万円、投資有価証券の売却による収入4億95百万円等による資金の増加があったものの、定期預金の預入による支出218億96百万円、有形固定資産の取得による支出53億53百万円、無形固定資産の取得による支出5億66百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、37億40百万円（前連結会計年度比149.5%増）となりました。これは、親会社による配当金の支払い111億37百万円、自己株式の取得による支出23億6百万円、リース債務の返済による支出2億96百万円等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	前年同期比(%)
迅速流体継手(百万円)	11,166	85.9
機械工具(百万円)	8,444	95.7
リニア駆動ポンプ(百万円)	3,061	71.0
建築機器(百万円)	2,366	107.9
報告セグメント計(百万円)	25,038	88.4

(注)金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

(2) 受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	前年同期比(%)
迅速流体継手(百万円)	11,891	92.7
機械工具(百万円)	8,839	103.4
リニア駆動ポンプ(百万円)	4,183	94.3
建築機器(百万円)	2,158	94.6
報告セグメント計(百万円)	27,072	96.4

(注) 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)山善	5,242	18.7	5,103	18.8

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態

(資産合計)

当連結会計年度末の資産残高は、前連結会計年度末に比べて13億56百万円(前連結会計年度末比2.0%)減少し654億78百万円となりました。これは主に有価証券の減少48億99百万円、現金及び預金の減少17億68百万円、主として新工場建設に伴う建設仮勘定の増加40億36百万円、原材料及び貯蔵品の増加4億92百万円、投資有価証券の増加4億円14百万円等によるものであります。

(負債合計)

当連結会計年度末の負債残高は、前連結会計年度末に比べて、買掛金の減少5億45百万円、未払法人税等の減少4億25百万円等により9億72百万円(前連結会計年度末比11.0%)減少し78億91百万円となりました。

(純資産合計)

当連結会計年度末の純資産残高は、前連結会計年度末に比べて3億84百万円(前連結会計年度末比0.7%)減少し575億87百万円となりました。これは自己株式の取得23億6百万円、利益剰余金の増加9億15百万円、為替換算調整勘定の増加6億28百万円、その他有価証券評価差額金の増加3億77百万円等によるものであります。

2) 経営成績

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、270億72百万円（前連結会計年度比3.6%の減収）となりました。期初の売上目標は303億80百万円を計画していましたが、半導体の需要回復の遅れと中国におけるリチウムイオン電池の電解液用迅速流体継手の需要減少による迅速流体継手事業の減収が全体に影響し、計画に比べて10.9%の減収になりました。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、29億58百万円（同19.3%の減益）となりました。期初の営業利益目標は41億20百万円を計画していましたが、減収により、計画に比べて28.2%の減益となりました。

売上高と営業利益の各製品セグメントの状況については、「(1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」をご参照ください。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、31億円（同18.8%の減益）となりました。期初の経常利益目標は42億30百万円を計画していましたが、売上げの増加により、計画に比べて26.7%の減益となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、20億50百万円（同21.9%の減益）となりました。期初の親会社株主に帰属する当期純利益目標は29億50百万円を計画していましたが、計画に比べて30.5%の減益となりました。

b. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度における世界経済は、欧州における地政学リスクの長期化や中国経済の減速等の影響を受けて緩やかに景気を下押ししました。日本経済は、経済活動の正常化や賃上げ、財政・金融政策を背景に内需を中心に消費や投資が回復傾向にあります。円安や原材料価格高騰の影響を受けた状況で推移しています。

このような経営環境の中で当社グループは、2021年4月（第66期）～2024年3月（第68期）を期間とする中期経営計画を策定し、各種施策への取り組みを進め、当連結会計年度が最終年度となります。

当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため制限されていた対面営業の再開や展示会開催の増加により機械工具事業の販売拡大につながりましたが、半導体の需要回復の遅れと、中国におけるリチウムイオン電池の電解液用迅速流体継手の需要減少による迅速流体継手事業の減収が全体に影響したため、前連結会計年度と比較すると減収減益となりました。

なお、経営成績等の分析の具体的な数値については、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況および キャッシュ・フローの状況」に記載しています。

中期経営計画期間3年間の経営成績の推移は以下のとおりです。

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
売上高（百万円）	25,281	28,091	27,072
営業利益（百万円）	3,355	3,665	2,958
営業利益率（%）	13.3	13.1	10.9

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に関する情報

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、当社グループは、持続的な成長のための資金確保と自然災害等の不測の事態があっても顧客に商品を提供できるように内部留保の充実に努めており、研究開発、生産設備等の投資は自己資金での実施を原則としますが、成長投資のための投資は、適宜、借入の活用も検討します。

事業運営上必要な資金の流動性は、十分に確保しております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。本連結財務諸表の作成にあたりましては、当連結会計年度末における資産・負債の報告数値及び偶発債務の開示、ならびに当連結会計年度における収入・費用の報告数値に影響する様な重要な変動に関する事項の予見、予想等を行わなければなりません。将来に関する事項につきましては、本有価証券報告書提出日現在で過去の実績や状況に応じて合理的な基準に従って見積り及び判断したものであります。実際の結果は、見積り予測困難な不確実性があるため、これらの見積りと乖離する可能性がありますのでご留意下さい。

当社グループは、以下の会計上の見積りが連結財務諸表に重要な影響を及ぼすと考えております。

固定資産の減損

当社グループは、固定資産の減損について、主として営業活動から生ずる損益（翌連結会計年度以降の見通しを含む）及び土地等の市場価格に基づいて兆候の判定を行っています。減損の兆候があると判断した場合には、年度計画や中期経営計画における売上高及び営業利益の計画値等に基づき割引前将来キャッシュ・フローを見積ります。

5【経営上の重要な契約等】

(工事請負契約)

当社は、福島おおぞらインター工業団地（福島県福島市）に取得した工場用地に新工場を建設することとし、2023年10月3日付で工事請負契約を締結いたしました。

(1) 新工場建設理由

当社グループ会社である東北日東工器㈱メドテック工場と白河工場は、工場建屋の老朽化が進んでいるため、当該2工場を集約、日東工器グループの全製品を生産できる体制を備えた新工場を建設することとしました。

(2) 新工場の概要

所在地	福島市大笹生字宮ノ下1-1ほか
敷地面積	28,183㎡
総床面積	19,954㎡
建屋構造	鉄骨造り2階建て
着工	2023年10月
竣工	2025年6月(予定)
建設予定額	15,898百万円
資金計画	自己資金および補助金

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社（日東工器株式会社）が行っております。
当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、1,001百万円であります。
各セグメントの研究開発状況につきましては、以下のとおりであります。

(1) 迅速流体継手事業

迅速流体継手事業の研究開発は、当社カプラ開発統括部が担当し、半導体製造装置用や省エネルギー関係等新しい用途開発を行っております。当事業に係る研究開発費は、305百万円であります。

(2) 機械工具事業

機械工具事業の研究開発は、当社機工開発統括部が担当し、工場環境関連や電機関連等の省人化・省力化製品の開発を行っております。当事業に係る研究開発費は、418百万円であります。

(3) リニア駆動ポンプ事業

リニア駆動ポンプ事業の研究開発は、当社リニア開発統括部が担当し、圧縮空気応用技術による各種製品の開発を行っております。当事業に係る研究開発費は、216百万円であります。

(4) 建築機器事業

建築機器事業の研究開発は、当社機工開発統括部が担当し、ドアクローザの開発を行っております。当事業に係る研究開発費は、60百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当社においては新製品金型投資や既存製品の金型・治工具更新、生産子会社においては主に生産設備更新を行っております。なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却・売却はありません。

当社グループにおける設備投資（無形固定資産、長期前払費用含む）は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	目的	設備の内容	金額 (百万円)
提出会社 (東京都大田区)	迅速流体継手・機械工具・ リニア駆動ポンプ・建築機器	土地・建物 新製品金型投資・既存 製品の金型・治工具の更新 リース資産等 ソフトウェア等	土地、建物及び構築物 工具、器具及び備品 ソフトウェア等	5,559
栃木日東工器(株) (栃木県さくら市)	迅速流体継手・機械工具・ リニア駆動ポンプ	生産設備更新等	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品等	196
NITTO KOHKI INDUSTRY (THAILAND)CO.,LTD. (タイ国 アユタヤ県)	リニア駆動ポンプ・ 迅速流体継手・機械工具	生産設備更新等	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品等	167
東北日東工器(株) (福島県白河市)	機械工具・建築機器	リース資産等	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 リース資産等	83
NITTO KOHKI EUROPE GMBH (独国 スタインブロン州)	リニア駆動ポンプ・ 機械工具・迅速流体継手	リース資産等	工具、器具及び備品 リース資産等	41
(株)メドテック (山形県山形市)	機械工具	リース資産等	建物及び構築物 工具、器具及び備品 リース資産等	39
NITTO KOHKI AUSTRALIA PTY LTD (豪州 クイーンズランド州)	機械工具・迅速流体継手・ リニア駆動ポンプ	リース資産等	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品等	18
その他	迅速流体継手・機械工具・ リニア駆動ポンプ	工具、器具及び備品等	工具、器具及び備品等	11
合計				6,117

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2024年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 (百万円)	車両運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社 (東京都大田区)	会社統括・ 研究所等	統括業務施 設(注)3	2,120	0	2	1,355 (33,533)	108	243	3,829	298
西日本支社 (大阪市東成区等)	西部販売業 務	販売施設及 び物流設備	189	-	0	726 (1,359)	601	22	1,539	38
中日本支社 (名古屋市名東区)	中部販売業 務	販売施設	0	-	-	-	269	1	271	17

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は含めておりません。

3. これら以外に、子会社栃木日東工器株式会社に賃貸している土地(700百万円(面積52,296㎡))及び建物及び構築物(1,052百万円)があります。なお、当該土地及び建物及び構築物は栃木県さくら市に所在しております。

(2) 国内子会社

2024年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 (百万円)	車両運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
栃木日東工器 株式会社	本社工場 (栃木県 さくら市)	迅速流体 継手 機械工具 リニア駆動 ポンプ	生産設備	36	671	2	- (-)	-	40	750	90
東北日東工器 株式会社	白河工場 (福島県 白河市)	機械工具 建築機器	生産設備	362	50	1	617 (66,638)	322	27	1,380	179

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は含めておりません。

(3) 在外子会社

2024年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
				建物及 び構築 物 (百万円)	機械装 置 (百万 円)	車両 運搬具 (百万 円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万 円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
NITTO KOHKI U.S.A., INC.	本社 (米国イリノイ 州)	迅速流体継手 機械工具 リニア駆動ポ ンプ	販売設備	152	-	0	68 (5,351)	-	4	226	17
NITTO KOHKI EUROPE GMBH	本社 (独国スタイネ ンブロン市)	迅速流体継手 機械工具 リニア駆動ポ ンプ	販売設備	7	-	6	-	54	7	76	21
日東工器省力機 器貿易(上海) 有限公司	本社 (中国上海市)	迅速流体継手 機械工具 リニア駆動ポ ンプ	販売設備	-	-	-	-	-	1	1	15
NITTO KOHKI INDUSTRY (THAILAND) CO., LTD.	本社工場 (タイ国アユタ ヤ県)	迅速流体継手 機械工具 リニア駆動ポ ンプ	生産設備	291	286	0	112 (16,500)	22	34	747	213
NITTO KOHKI AUSTRALIA PTY LTD	本社 (豪州クィーン ズランド州)	迅速流体継手 機械工具 リニア駆動ポ ンプ	販売設備	-	-	21	-	120	6	148	13

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループにおける2025年3月期の主な設備投資について、日東工器株式会社（提出会社）においては、当社全製品の製造設備、新製品の金型、既存製品の金型更新、基幹システム構築を計画しております。国内生産会社やタイ製造子会社のNITTO KOHKI INDUSTRY (THAILAND) CO., LTD.においては、工場設備、製造機械等の設備投資を計画しております。

なお、重要な設備の改修・除去および売却は予定しておりません。

重要な設備の新設の計画は、以下のとおりです。

新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方 法	着手	完了
				総額	既支払額			
提出会社 本社	東京都 大田区	迅速流体継手 機械工具 リニア駆動ポ ンプ 建築機器	金型、治工具 ソフトウェア 等	1,260		自己資金	2024年4月	2025年3月
提出会社 本社	東京都 大田区	迅速流体継手 機械工具 リニア駆動ポ ンプ 建築機器	グループ基幹 システム	3,875	1,469	自己資金	2020年10月	2027年5月
東北日東工器 株式会社	福島県 福島市	迅速流体継手 機械工具 リニア駆動ポ ンプ 建築機器	新工場の土地 建物および当 社全製品の製 造設備	15,898	4,580	自己資金 および補助 金	2023年10月	2025年6月
東北日東工器 株式会社 メドテック工 場	山形県 山形市	機械工具	製造機械設備 等	217		自己資金	2024年4月	2025年3月
東北日東工器 株式会社 白河工場	福島県 白河市	機械工具 建築機器	製造機械設備 等	58		自己資金	2024年4月	2025年3月
栃木日東工器 株式会社	栃木県 さくら市	迅速流体継手 リニア駆動ポ ンプ 機械工具	製造機械設備 等	588		自己資金	2024年4月	2025年3月
NITTO KOHKI INDUSTRY (THAILAND) CO., LTD.	タイ国 アユタヤ県	迅速流体継手 リニア駆動ポ ンプ 機械工具	製造機械設備 等	120		自己資金	2024年4月	2025年3月

(注) 1. 東北日東工器株式会社（福島県福島市）について、福島市からの「用地取得助成金」（147百万円）は、2023年9月に受領済みです。

「津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金」の受給額は、補助事業完了後の2026年頃に確定するため、確定次第開示予定です。

2. 東北日東工器株式会社（福島県福島市）について、上記設備予定額は、（注）1. の補助金収入により充当される金額を控除せず、工事代金、設備購入等の予定金額等を記載しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,958,200
計	51,958,200

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年6月25日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	21,803,295	20,754,495	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	21,803,295	20,754,495	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2007年9月28日	886	21,803	-	1,850	-	1,925

(注) 1. 自己株式の消却による減少であります。

2. 2024年4月23日開催の取締役会決議による2024年5月21日付の自己株式の消却により、発行済株式総数が1,049千株減少しております。

(5)【所有者別状況】

2024年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式 の状況(株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	15	24	65	105	5	4,729	4,943	-
所有株式数(単元)	-	39,726	1,584	85,469	23,022	12	68,094	217,907	12,595
所有株式数の割合(%)	-	18.23	0.73	39.22	10.57	0.01	31.25	100	-

(注) 1. 自己株式2,889,060株は、「個人その他」に28,890単元及び「単元未満株式の状況」に60株を含めて記載しております。

なお、自己株式2,889,060株は、株主名簿記載上の株式数であり、実質的に所有していない株式が132株あるため、2024年3月31日現在の実保有株式数は、2,888,928株であります。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対 する所有株 式数の割合 (%)
株式会社日器	東京都大田区田園調布3丁目28-10	7,272	38.45
日本スタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂イ ンターシティAIR	1,426	7.54
日本スタートラスト信託銀行株式会社 (リテール信託口・株式管理)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂イ ンターシティAIR	1,241	6.56
御器谷 春子	東京都大田区	687	3.63
高田 揚子	東京都大田区	646	3.42
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	596	3.16
有限会社ミキヤコ ポレ ション	東京都大田区田園調布3丁目28-8	565	2.99
有限会社ミキヤエンタ プライズ	東京都大田区田園調布3丁目28-8	415	2.20
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	381	2.02
日東工器従業員持株会	東京都大田区仲池上2丁目9-4	340	1.80
計	-	13,574	71.77

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式が2,888千株あります。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,888,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,901,800	189,018	-
単元未満株式	普通株式 12,595	-	-
発行済株式総数	21,803,295	-	-
総株主の議決権	-	189,018	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
日東工器株式会社	東京都大田区仲池上 二丁目9番4号	2,888,900	-	2,888,900	13.25
計	-	2,888,900	-	2,888,900	13.25

(注)上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が132株(議決権の数1個)があります。

なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」と「単元未満株式」の株式数にそれぞれ100株と32株が含まれております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2023年2月1日)での決議状況 (取得期間 2023年2月2日~2024年2月1日)	800,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	209,200	372,121,386
当事業年度における取得自己株式	316,400	627,683,484
残存決議株式の総数及び価額の総額	274,400	195,130
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	34.3	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	34.3	0.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2024年2月5日)での決議状況 (取得期間 2024年2月6日~2024年10月31日)	1,300,000	2,100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	848,900	1,678,451,188
残存決議株式の総数及び価額の総額	451,100	421,548,812
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	34.7	20.1
当期間における取得自己株式	199,900	421,540,295
提出日現在の未行使割合(%)	19.3	0.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	32	62,752
当期間における取得自己株式	49	100,352

(注) 当期間における取得自己株式には、2024年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	1,048,800	2,034,672,000
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,888,928	-	1,840,128	-

- (注) 1. 当期間における保有自己株式数には、2024年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。
2. 当期間における消却の処分を行った取得自己株式は、2024年4月23日開催の取締役会決議により、2024年5月21日付で実施した自己株式の消却によるものです。

3 【配当政策】

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる。」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の2回、剰余金の配当を行なうこととしております。これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会です。そして持続的な成長投資及び不測の事態への対応を可能にし、株主の皆様への利益還元も充実させていくことを基本方針としており、配当性向は40%を目処にしております。

この基本方針に基づき、2024年3月期の配当は、通期の配当性向40%を目処に計算いたしました。既に中間配当金として1株あたり28円をお支払いしておりますので、1株あたりの期末配当金は15円、年間の配当金は43円をお支払いしました。これにより年間の配当性向は40.8%となりました。

当事業年度における剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2023年11月2日 取締役会決議	553	28.0
2024年6月24日 定時株主総会決議	283	15.0

次期は、連結業績予想の親会社株主に帰属する当期純利益から配当性向40%を目途に、1株あたり中間配当金21円、期末配当金27円とし、年間の配当は48円を予定しております。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、省力化・省人化機器の開発を通じて社会に貢献し、継続的に企業価値を高めていくことを経営方針としております。この経営方針を実現していくために持続的な成長投資を行うと共に経営の監視が適切に機能するようガバナンス体制を強化してまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、経営の意思決定機関である取締役会に加えて執行役員会を設置したうえで執行役員制度を導入し、適切かつ迅速な経営の意思決定と業務執行を実現しています。また、適正な監督・監視体制の構築という観点から監査役設置会社としての企業体制を取るとともに取締役、監査役、執行役員の指名および報酬の決定に関する手続きの透明性および客観性を確保することにより、取締役会の監督機能の強化を図り、企業統治体制を充実させることを目的として、指名・報酬委員会を設置しています。

・取締役及び取締役会

当社の取締役は、2024年6月25日現在6名で、そのうち3名が社外取締役であります。取締役会は原則として月1回定時取締役会を、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の意思決定を行っております。社外取締役は、取締役会および事業計画報告会他の重要な会議に随時出席し、情報収集をすると共に経営の牽制機能を果たしております。

当事業年度は取締役会を13回開催しており、各取締役の出席状況は以下のとおりです。

役職名	氏名	取締役会	
		開催回数	出席回数
代表取締役社長 社長執行役員	小形 明誠	13	13
取締役	高田 揚子	13	13
取締役 専務執行役員	森 憲司	13	12
社外取締役	中川 康生	13	12
社外取締役	小見山 満	13	13
社外取締役(2023年6月就任)	山東 理二	10	10

(注) 当事業年度は、上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び当社定款第25条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が1回ありました。

取締役会における具体的な検討内容として、当事業年度が最終年度となる中期経営計画および当年度事業計画に関して、各戦略が適切に実行されているか等、推進状況の確認を行い、特に新しい生産体制の構築のための新工場建設、海外事業強化のための各種戦略、組織体制強靱化のための新基幹システム構築という課題について継続的に議論、審議を行いました。審議を通じて事業環境の変化から生じる各種経営課題に対して確認を行い、その対応策について、必要に応じ分科会も開催し、当事業年度は海外事業拡大に向けた中期ロードマップ策定、事業計画中間進捗審議会、新中期経営計画2026策定審議会を開催しました。新中期経営計画2026策定の審議では、新中期経営計画で定めた10年後のありたい姿を実現するためにポイントとなる持続的成長実現に向けた経営基盤構築に向けたサステナビリティ経営に関する戦略、体制について協議を行いました。

・執行役員及び執行役員会

当社は、執行役員制度を採用しており、執行役員は11名であります。業務執行と経営の監督を分離することにより、業務執行の責任と権限を明確にし、経営環境の変化に対してより迅速に対応することを目的としております。執行役員会は、原則として月3回開催、業務執行取締役、常勤監査役、執行役員、監査部長および業務関係者が出席し、会社法の定める取締役会専決事項を除く決裁事項の意思決定のほか、一般的な業務執行方針、ならびに重要な業務の実施について協議をしております。

・監査役及び監査役会

当社の監査役会は、2024年6月25日現在3名で構成され、そのうち2名が社外監査役であります。監査役は取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役の任務遂行について厳正な監視を行っております。また、監査役は、各取締役、会計監査人、監査部(内部監査)と連携・情報収集を行い、そこで収集した監査に必要な情報をもとに監査役会を開催し、必要に応じて経営改善のためのアドバイス等の措置をとっております。

・指名・報酬委員会

当社は、取締役会の諮問機関として任意の「指名・報酬委員会」を設置しております。

指名・報酬委員会は取締役3名(うち、社外取締役2名)で構成されており、独立社外取締役を委員長として選定しています。

取締役会の諮問機関として客観的かつ公正な視点から、取締役、監査役、執行役員の指名・報酬に関する事項について審議し、必要に応じて取締役会への答申を行います。かかる委員会の答申を通じ役員の指名・報酬

に関する手続きの透明性および客観性を確保しています。当68期事業年度は指名・報酬委員会を4回開催しており、委員全員が出席しています。

・指名・報酬委員会構成メンバー

委員長	社外取締役	中川 康生
委員	代表取締役社長 社長執行役員	小形 明誠
委員	社外取締役	小見山 満

活動内容としては、取締役会より諮問を受けた当社及びグループ会社の取締役・執行役員の報酬水準や個別の報酬内容について、各個人の実績や業績などから審議し、取締役会に答申いたしました。

また、新任執行役員1名を含む2024年4月1日以降の執行役員体制並びに2024年6月24日以降の取締役体制についても、候補者の略歴・選定理由を参照しながら審議し、取締役会に答申いたしました。

・取締役、監査役のスキル・マトリックス（候補者を含む）

氏名	会社における地位	企業経営	開発・生産	営業マーケティング	法務コンプライアンス	財務・会計	国際性	ESG
取締役	小形 明誠	代表取締役社長 社長執行役員						
	高田 揚子	取締役						
	森 憲司	取締役 専務執行役員						
	中川 康生	社外取締役						
	小見山 満	社外取締役						
	山東 理二	社外取締役						
監査役	西田 豊	常勤監査役						
	加々美 博久	社外監査役						
	篠塚 久志	社外監査役						

各人に特に期待される項目を記載しております。

上記一覧表は、各人の有するすべての知見や経験を表すものではありません。

・取締役会の実効性評価

(評価目的)

当社では、継続的なグループ企業価値の向上のために、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させることを重視し、毎年、取締役会の実効性を評価することとしております。

(評価方法)

当年度、取締役会の実効性評価につきまして、全ての取締役及び監査役を対象にアンケート調査を実施しました。当年度の調査は、取締役会の構成と運営、経営戦略と事業戦略、企業倫理とリスク管理、株主との対話などに関し、取締役会全体としてステークホルダーの期待する役割を果たし、実効的に機能していたかを、客観的に評価するため、アンケートの設計及びその分析評価にあたり、外部機関を活用しました。

また、取締役会において、アンケートの分析結果に基づき当年度の取締役会の実効性と課題の所在等について審議を行いました。

(評価結果)

本年評価の結果、当社取締役会においては、多様性が確保された適切な取締役会構成のもとに、審議されるべき事項が議案に盛り込まれるとともに、議案の審議が活発になされていることや、内部通報制度の有効性が適切に確認されていることなどが高く評価されました。

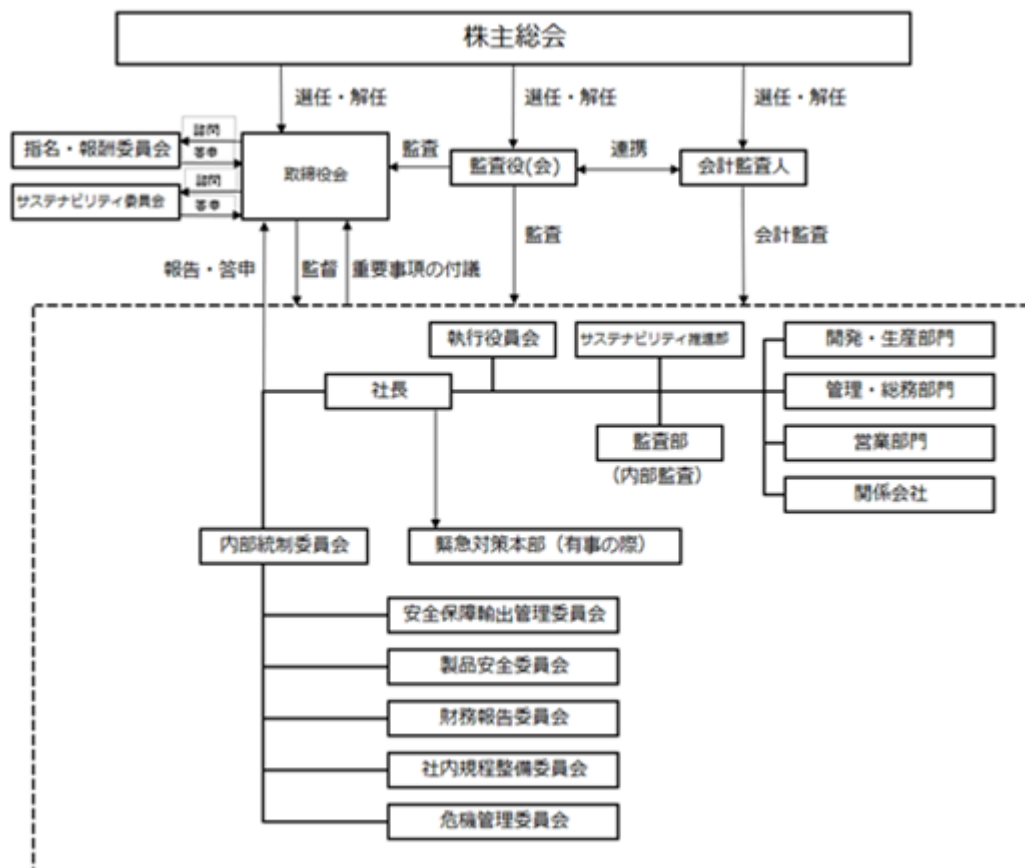
また、前年度に課題として指摘された中核人材の拡充、育成については、中核人材の育成の取り組みに関する評価に改善が見られました。

一方で、取締役会における審議の更なる充実のための情報提供に改善余地があることや、資本収益性の改善に向けた取り組みを推進していくことなどが指摘されました。

当社取締役会は、これらに関する議論を深め、改善に向けたアクションを図り、取締役会の更なる実効性向上に取り組んでまいります。

・企業統治の体制の組織図(当社提出日現在)

内部統制システム組織図



・各機関の構成員（ は議長を表す）

役職名	氏名	取締役会	監査役会	執行役員会
代表取締役社長 社長執行役員	小形 明誠			
取締役	高田 揚子			
取締役 専務執行役員	森 憲司			
社外取締役	中川 康生			
社外取締役	小見山 満			
社外取締役	山東 理二			
常勤監査役	西田 豊			
社外監査役	加々美 博久			
社外監査役	篠塚 久志			
専務執行役員	石澤 正光			
専務執行役員	千葉 隆志			
常務執行役員	野口 浩臣			
常務執行役員	横田 圭右			
執行役員	新井 一成			
執行役員	村上 慶一			
執行役員	小野田 靖			
執行役員	桑原 徹也			
執行役員	高橋 政樹			

・当該体制を採用する理由

当社は、上記のとおり監査役会設置会社であり、監査役は独立の機関として取締役の職務の執行を監査し、監査役会を活用して監査の実効性を確保しております。加えて執行役員制度の導入により業務執行と経営の監督を分離することにより、適切な経営の意思決定と業務執行を実現するとともに組織的に十分牽制の効く体制であると考えております。また、取締役においても3分の1以上が独立社外取締役であり、経営の監視が有効に機能しておりますので、この企業統治体制を継続してまいります。

企業統治に関するその他の事項

a．内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会で決定した事業計画に基づいて、各部門が業務を遂行しております。

日々における決裁項目は、決裁稟議規程に従って決裁しております。また、重要な案件については執行役員会や取締役会で審議して決裁しております。

さらに、内部統制委員会を設置して、法令遵守に努めると共に社会的責任を果たせるよう、内部統制システムを整備しております。

b．リスク管理体制の整備状況

当社は、社長を委員長とする内部統制に関する最高意思決定機関として内部統制委員会を設置しています。その内部統制委員会傘下に分野別の各委員会を設置し、内部統制規程、コンプライアンス規程、安全保障輸出管理規程、危機管理規程、および各委員会細則に則り、リスク管理体制を有効に機能させております。

なお、有事の際には社長を本部長とする緊急対策本部を設置し、損害の拡大を防止し損失を最小限に留めるよう、迅速な対応を行う体制をとっております。

c．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、関係会社管理規程に基づき、経営企画部が国内・海外の製造子会社、海外営業推進部が海外販売子会社を統轄して企業集団のコンプライアンス及びリスクの管理を推進する体制を取っております。

d．取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

e．取締役の選任の決議要件

株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

f．取締役会で決議できる株主総会決議事項

・自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

・中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

g．株主総会の特別決議要件

株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

h．役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、保険会社との間で、当社および「第1[企業の概況]4[関係会社の状況](1)連結子会社」(5ページ)に記載の当社の子会社の取締役及び監査役(当事業年度中に在任していた者を含む。)を被保険者とする会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、保険料は全額当社が負担しております。当該保険契約の内容の概要は、被保険者が、その職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により保険会社が補填するものであり、1年毎に契約更新しております。次回更新時には同内容での更新を予定しております。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性8名 女性1名 (役員のうち女性の比率11.1%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役) 社長執行役員	小形 明誠	1954年 8月21日	1978年 4月 三菱商事株式会社入社 2003年11月 米国三菱商事会社ヒューストン支店機械部長 2010年 4月 三菱商事株式会社理事新エネルギー・電力事業本部長 2012年 4月 同社理事環境インフラ事業本部長 2012年 7月 同社理事地球環境・インフラ事業開発部門CEO補佐 2013年 7月 同社理事地球環境・インフラ事業グループCEO補佐 2015年 4月 株式会社リチウムエナジージャパン副社長 2018年 4月 当社特別顧問 2018年 6月 当社代表取締役社長 2019年 4月 当社社長執行役員管理統轄 2020年 4月 当社代表取締役社長社長執行役員 (現任)	注 3	36
取締役	高田 揚子	1955年 1月31日	1979年 5月 株式会社日器取締役 1990年11月 財団法人御器谷科学技術財団評議員 (現公益財団法人御器谷科学技術財団) (現任) 2007年 6月 当社監査役 2009年 5月 株式会社日器代表取締役社長 (現任) 2010年 6月 当社取締役 (現任)	注 3	646
取締役 専務執行役員 管理統轄 DX担当	森 憲司	1962年 7月21日	1986年 4月 当社入社 2005年 6月 当社執行役員カブラ本部長 2007年 6月 NITTO KOHKI COUPLING(THAILAND)CO.,LTD.代表取締役社長 2009年 4月 当社カブラ事業部長 2011年 4月 当社経営企画室長 2012年 1月 NITTO KOHKI (THAILAND)CO.,LTD.代表取締役社長 2013年 4月 当社執行役員管理本部長 NITTO KOHKI INDUSTRY(THAILAND)CO.,LTD.代表取締役社長 2014年 4月 当社執行役員商品本部長 2015年 6月 当社取締役技術統轄商品本部長 2018年 6月 当社取締役生産統轄生産本部長 2019年 4月 当社取締役専務執行役員技術統轄生産本部長 2020年 4月 当社取締役専務執行役員管理統轄 2021年 4月 当社取締役専務執行役員管理統轄IR担当 2022年 4月 当社取締役専務執行役員管理統轄IR担当 2023年 4月 当社取締役専務執行役員管理統轄DX担当 (現任)	注 3	10
取締役	中川 康生	1943年12月 5日	1970年 4月 第一東京弁護士会弁護士登録 栗山・福田法律事務所 (現中川・山川法律事務所) 入所 1990年11月 財団法人御器谷科学技術財団評議員 (現公益財団法人御器谷科学技術財団) 2003年 3月 高橋カーテンウォール工業株式会社 社外監査役 (現任) 2005年 6月 当社社外取締役 (現任) 2006年 1月 中川・山川法律事務所 (現任) 2010年 7月 Leading Resorts Development特定目的会社 社外取締役 (現任)	注 3	20

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	小見山 満	1954年7月28日	1977年8月 ビート・マーウィック・ミッチェル会計士事務所（現有限責任あずさ監査法人・東京）入所 1981年7月 ビート・マーウィック・ミッチェル会計士事務所（現有限責任あずさ監査法人・LA）入所 1984年11月 小見山公認会計士事務所開設 所長（現任） 1998年7月 日本公認会計士協会理事 2001年7月 日本公認会計士協会常務理事 2007年1月 税理士法人麻布パートナーズ総括代表社員（現任） 2010年7月 日本公認会計士協会副会長 2015年6月 当社社外取締役（現任）	注3	6
取締役	山東 理二	1957年10月21日	1981年4月 三菱商事株式会社入社 2009年4月 智利三菱商社会社社長 2012年4月 三菱商事株式会社執行役員智利三菱商社会社社長 2012年7月 同社執行役員環境・インフラ事業本部長 2015年4月 同社執行役員インフラ事業本部長 2016年4月 同社執行役員中南米統括（在ブラジル） 2017年4月 千代田化工建設株式会社副社長執行役員 2017年6月 同社代表取締役社長 2021年6月 一般社団法人エンジニアリング協会理事長 2022年4月 千代田化工建設株式会社取締役特別顧問 2022年7月 同社特別顧問 2023年1月 ウェルネオシュガー株式会社社外取締役（現任） 2023年2月 当社特別顧問 2023年6月 当社社外取締役（現任）	注3	0
常勤監査役	西田 豊	1956年10月31日	1981年4月 当社入社 2002年4月 当社社長室長 2008年4月 当社管理本部長 2008年6月 当社取締役管理担当管理本部長 2009年4月 当社取締役管理統轄管理本部長 2013年4月 当社取締役経営企画統轄経営企画室長 2014年4月 当社取締役経営企画統轄 2015年6月 当社取締役IR担当 2019年4月 当社取締役 2019年6月 当社常勤監査役（現任）	注4	13
監査役	加々美 博久	1954年7月13日	1983年4月 裁判官任官（東京地裁判事ほか） 1995年4月 東京弁護士会弁護士登録 2001年10月 西内・加々美法律事務所開設パートナー 2008年6月 当社社外監査役（現任） 2010年4月 慶応義塾大学法科大学院非常勤講師 2012年11月 ウェルシアホールディングス株式会社社外監査役 2013年6月 株式会社ビー・エム・エル社外監査役 2013年9月 加々美法律事務所所長（現任） 2022年11月 学校法人慶応義塾監事（非常勤）（現任）	注5	7

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	篠塚 久志	1954年7月16日	1978年4月 株式会社小松製作所入社 1997年7月 コマツラテンアメリカ株式会社副社長 2005年5月 株式会社小松製作所建機マーケティング本部 欧米事業部長 2007年4月 コマツアメリカ株式会社社長COO 2012年4月 株式会社小松製作所常務執行役員建機マーケ ティング本部長 2013年6月 同社取締役常務執行役員建機マーケティング 本部長 2016年4月 同社取締役専務執行役員建機マーケティング 本部長 2017年6月 同社顧問(現任) 2020年6月 株式会社JSP社外取締役(現任) 当社社外監査役(現任)	注5	2
計					743

- (注) 1. 取締役中川康生、小見山満、及び山東理二は、社外取締役であります。
2. 監査役加々美博久及び篠塚久志は、社外監査役であります。
3. 2023年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 2023年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 2024年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社では、経営における監督と執行の分離を図ることにより、経営の意思決定の迅速化及び機動的な業務執行の実現を推進することに加え、取締役の員数を削減し取締役会における社外取締役の比率を高めることにより取締役会の監督機能を強化することを目的として、2019年4月1日に執行役員制度を導入しました。
- 取締役を兼務しない執行役員は次のとおり9名で、専務執行役員 営業統轄 石澤正光、同 技術統轄 新工場担当 千葉隆志、常務執行役員 管理副統轄 IR担当 野口浩臣、同 営業副統轄 国際事業本部長 横田圭右、執行役員 新井一成、同 村上慶一、同 管理本部長 小野田靖、同 桑原徹也、同 高橋政樹で、取締役を兼務する社長執行役員 小形明誠、専務執行役員 管理統轄 DX担当 森憲司2名と合わせた計11名で構成されております。
7. 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役を1名選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
山田 秀雄	1952年1月23日	1984年4月 第二東京弁護士会弁護士登録 1992年4月 山田秀雄法律事務所(現山田・尾崎法律事務所)開設(現任) 1998年5月 太洋化学工業株式会社社外監査役(現任) 2009年3月 ヒューリック株式会社社外取締役(現任) 2014年4月 日本弁護士連合会副会長 第二東京弁護士会会長 2015年6月 サトーホールディングス株式会社社外取締役(現任) 公益財団法人橘秋子記念財団理事長(現任) 2016年6月 株式会社ミクニ社外取締役(現任) 2023年6月 吉本興業ホールディングス株式会社社外取締役(現任)	-

社外役員の状況

2024年6月25日現在、社外取締役3名及び社外監査役2名が就任しております。

資本的関係については、取締役中川康生氏は当社の株式20千株を所有、取締役小見山満氏は当社の株式6千株を所有、取締役山東理二氏は当社の株式0千株を所有、監査役加々美博久氏は当社の株式7千株を所有、監査役篠塚久志氏は当社の株式2千株を所有しております。

なお、社外取締役3名及び社外監査役2名と会社との間には、取引関係その他の利害関係はありません。

取締役中川康生氏は、企業法務に関する弁護士としての経験と専門知識を有しており、法律専門家としての客観的立場から当社の経営に対する適切な監督を行っていただいております。社外取締役として選任しております。なお、同氏の当社取締役在任期間は19年となります。

取締役小見山満氏は、公認会計士としての豊富な経験と専門知識を有し、会計の専門家としてだけでなく事業活動において客観的な観点から有益なアドバイスをいただいております。社外取締役として選任しております。なお、同氏の当社取締役在任期間は9年となります。

取締役山東理二氏は、グローバルな経営全般に関する経験や知見を活かし、当社を取り巻く経営環境の変化を見通し、当社経営戦略に反映させるうえで重要な役割を果たしていただけるものと判断し、社外取締役として選任しております。なお、同氏の当社取締役在任期間は1年となります。

監査役加々美博久氏は弁護士として法的な専門知識を有し、当社の経営に活かしていただくため、社外監査役として選任しております。なお、同氏の当社監査役在任期間は16年となります。

監査役篠塚久志氏は世界各地で事業展開をしているメーカーにおいて企業経営に長年携わり、豊富な経験と実績、高い見識を有し、当社の経営に活かしていただくため、社外監査役として選任しております。なお、同氏の当社監査役在任期間は4年となります。

当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための基準は設けておりませんが、東京証券取引所の独立役員要件を充たすことを目安に、当社との特別な利害関係がなく客観的な立場で取締役の業務執行の牽制機能を果たすことができる人材を選任しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査役は、各取締役・会計監査人・監査部と連携し、情報収集を行います。また、内部統制方針に基づき事業活動におけるコンプライアンス体制の確立、リスク管理をより一層効果的に行うことを目的とした内部統制委員会下部組織である5つの委員会の活動報告については適時監査役に共有される体制となっています。監査役は、それらの情報を基に毎月、定例監査役会を開催、審議を行い、社外監査役は必要に応じて経営改善のための提言などを行っています。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役会は常勤監査役1名および社外監査役2名で構成しています。

監査役会議長は、常勤監査役の西田豊氏が務めています。同氏は、社長室長、管理本部長、経営企画室長、IR担当役員を経験しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。また、社外監査役加々美博久氏は、弁護士の資格を有し、企業法務に関する相当程度の知見を有しており、社外監査役篠塚久志氏は一部上場企業の役員およびその海外子会社のCOOとして幅広い経験と見識を有しております。

各監査役は、監査計画および監査の方針に従い、取締役会その他の重要会議に出席し、取締役の職務執行状況を監査しています。また、会計監査人と緊密に連携し、会計監査および内部統制監査の手続きならびに監査結果の概要について報告を受け、意見交換を行っております。

当事業年度は監査役会を13回開催しており、各監査役の取締役会を含めた出席状況は以下のとおりです。

氏名	監査役会		取締役会	
	開催回数	出席回数	開催回数	出席回数
西田 豊	13	13	13	13
加々美 博久	13	13	13	13
篠塚 久志	13	13	13	13

監査役会における具体的な検討内容として、監査方針や監査計画策定、監査報告書の作成、会計監査人の選任、会計監査人の報酬、定時株主総会への付議事案内容の監査、常勤監査役選定等について審議いたしました。

常勤監査役は、取締役会、執行役員会の他、主要な会議に出席し、稟議書の査閲を行い、業務執行が適切に行われているかを確認しました。また、監査役会で定めた監査計画に基づき、支社・支店や子会社等を往査する他、棚卸の立会も行いました。それらの結果については監査役会で報告、情報共有しております。また、監査部の業務監査にも帯同し、リスクの抽出を行っております。

内部監査の状況

内部監査については、内部監査部門として社長直属組織である監査部（当事業年度末日現在5名が在籍）を設置し、当社及び子会社の内部統制システムの有効性について業務監査及び財務報告に係る内部統制の評価により確認しています。

監査部は、「内部監査規程」に基づく内部監査計画に従って内部監査を実施し、金融商品取引法に従って財務報告に係る内部統制の有効性の評価を行っております。

内部監査の結果について直接取締役会に報告する仕組みはありませんが、監査部長は、代表取締役社長に内部監査報告書を提出し、その写しは取締役、執行役員及び常勤監査役に報告され、常勤監査役から監査役会へ要点を報告しています。監査対象部門及び子会社に対しては指摘事項への回答その他問題点の是正を求め、実施状況を確認しています。

内部監査の実効性を高める取り組みとして、監査部は、監査役会との定期的、必要に応じ随時、情報交換会を実施し、当社及び子会社への内部監査結果や内部統制状況を監査役会に報告し、最新のリスク情報等を共有しています。当報告会には監査役及び監査部長が出席しています。

また、監査役会と監査部は、それぞれ会計監査法人と定期及び随時にコミュニケーションをとり緊密な連携を図っており、監査結果や監査法人が把握した内部統制の状況及びリスクの評価等に関する情報及び意見の交換を行う会議を定期的、必要に応じ随時開催しています。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 継続監査期間

47年間

業務執行社員のローテーションに関しては適切に実施されており、原則として連続して7会計期間を超えて監査業務に関与していません。

なお、筆頭業務執行社員については連続して5会計期間を超えて監査業務に関与していません。

- c. 業務を執行した公認会計士
板谷 秀穂、 佐伯 麻里

- d. 監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 4名 その他 17名

- e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、公益社団法人 日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」などを参考として、監査法人を選定する方針にしております。本方針に基づき監査役会は、EY新日本有限責任監査法人の専門性、組織としての体制、職務内容、これまでの会計監査人の職務の遂行状況等から、実効性のある監査が行われていると認識しており、また、その独立性にも問題はないため、会計監査人の再任が適当と判断いたしました。

- f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を踏まえ、会計監査人から監査計画・監査の実施状況・職務の遂行が適正に行われている体制・監査に関する品質管理基準等の報告を受け、検討し総合的に評価いたしました。その結果、実効性のある監査が行われていると認識しており、また、その独立性にも問題ないため、会計監査人の再任が適当と判断いたしました。

監査報酬の内容等

- a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	38	-	45	-
連結子会社	-	-	-	-
計	38	-	45	-

- b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(Ernst & Young)に対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	6	-	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	6	-	-

当社における非監査業務の内容は、TCFD対応に関する支援業務であります。

- c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるNITTO KOHKI AUSTRALIA PTY LTDはKPMGに対し3百万円を、NITTO KOHKI EUROPE GMBHはRödl & Partnerに対し2百万円、ADS Accountancy Limitedに対し1百万円を、NITTO KOHKI INDUSTRY (THAILAND) CO.LTD.はKPMGに対し2百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるNITTO KOHKI AUSTRALIA PTY LTDはBDOに対し4百万円を、NITTO KOHKI EUROPE GMBHはRödl & Partnerに対し3百万円、Nuvo Audit Limitedに対し1百万円を、NITTO KOHKI INDUSTRY (THAILAND) CO.LTD.はKPMGに対し2百万円を支払っております。

- d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査報酬の見積り内容を確認し監査役会の承認を得て決定しております。

- e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査人の監査計画・監査の実施状況および報酬見積りなどの算定根拠などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等について妥当であると判断したためであります。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、取締役個人別の報酬等の額及びその算定方法については以下の方針に基づいて決定しております。

a. 基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

- ・取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当社業績、従業員給与の水準も考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとする。
- ・社外取締役の報酬等は、業務執行から独立した立場から経営を監督および助言する立場を考慮し、月例の固定報酬のみとし、その額は、社外取締役としての責務に相応しいものとし、常勤・非常勤の別や各々の果たす役割等を考慮して個別に決定する。
- ・取締役に対する非金銭報酬の支払は行わないものとする。

b. 業績連動報酬等の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

- ・年次賞与は中期経営計画において業績指標としている連結売上高、連結営業利益率を基準に経営目標の達成状況等を適切に評価し、これを報酬に反映し、6月に支給するものとする。

選定した業績指標である当事業年度を含む売上高及び営業利益の推移は、第一部 [企業情報] 第1 [企業の概況]

1 [主要な経営指標等の推移] (1)連結経営指標等に記載のとおりです。

c. 業績連動報酬と業績連動報酬以外の報酬の支給割合の決定に関する方針

- ・取締役（社外取締役を除く）の業績連動報酬としての賞与の支給割合は、客観性・妥当性を担保するために、外部調査機関の役員報酬調査データによる報酬水準・業績連動性の客観的な比較検証を行い、会社の持続成長と中長期的な企業価値向上に寄与するために、最も適切な支給割合となることを方針とする。

d. 取締役の（役員退職慰労金を除く）個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

- ・取締役会は、取締役の報酬等の額及びその算定方法について指名・報酬委員会に諮問し、その答申を得て決議する。なお、取締役会の決議において取締役の報酬等の額及びその算定方法について指名・報酬委員会に一任することもできるものとする。

・指名・報酬委員会構成メンバー

委員長	社外取締役	中川 康生
委員	代表取締役社長	社長執行役員 小形 明誠
委員	社外取締役	小見山 満

監査役の報酬等の額及びその算定方法については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で監査役会の協議により、決定することとしております。

なお、当社の役員報酬等に関する株主総会の決議年月日は2007年6月21日であり、決議の内容は取締役年間金銭報酬総額の上限を400百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）、監査役年間報酬総額の上限を40百万円以内とするものです。

当事業年度（68期）の取締役個人別の固定報酬額及び前事業年度（67期）に係る取締役個人別の業績連動報酬額並びにその算定方法につきましては、取締役会決議（2023年5月10日）により一任された指名・報酬委員会により2023年5月17日付で決定しております。また、当事業年度（68期）に係る監査役個人の固定報酬の額及びその算定方法につきましては、監査役の協議（2023年6月20日）により決定しております。

2025年3月期（69期）における当社の取締役個人別の固定報酬額及び2024年3月期（68期）に係る取締役個人別の業績連動報酬等の額の決定過程における取締役会及び指名・報酬委員会の活動は、2024年5月21日の取締役会にて取締役個人別の固定報酬額及び業績連動報酬額並びにその算定方法について同委員会への一任を決議し2023年6月6日に開催された同委員会において2025年3月期（69期）の取締役個人別の固定報酬及び2024年3月期（68期）に係る取締役個人別の業績連動報酬に係る審議を行い取締役個人別の報酬額について決定いたしました。

なお、取締役会は、当事業年度に係る取締役個人別の報酬等について報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が2021年2月24日開催の取締役会において決議された取締役の報酬等の内容に係る方針と整合していることや、指名・報酬委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

また、2025年3月期（69期）における当社監査役の固定報酬の額及びその算定方法につきましては、監査役会の協議（2024年6月24日）により決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役 員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち非 金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く)	144	102	23	18	-	3
監査役 (社外監査役を除く)	18	16	-	1	-	1
社外役員	68	64	-	3	-	5

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、純投資目的である投資株式とは、専ら株価の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とした投資株式であると考えており、純投資目的以外の目的である投資株式とは、政策投資や業務戦略等を目的とする投資株式であると考えております

なお、当社は、保有目的が純投資目的である投資株式は保有しておりません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容
当社では、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式については、株価変動によるリスク回避及び資産効率の向上の観点から、投資先との事業上の関係や当社との協業に必要な場合を除き、これを保有いたしません。

なお、保有の適否については、個別銘柄ごとに資本コストに見合う便益があるか等の定量的な観点および、取引企業との円滑かつ良好な取引関係の維持、市場情報・技術情報の収集、サプライチェーンの確保等の中長期的な事業貢献の観点から、毎期、取締役会にて検証を行い、保有の合理性がないと判断した場合には、株式の売却を検討しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	7	58
非上場株式以外の株式	9	2,623

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	3	29	持株会における取得による株式数増加

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	3	495

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)三菱UFJフィ ナンシャル・グルー プ	500,000	500,000	当社の主要金融機関であり、良好な取引 関係の維持、事業全般にわたる情報収集 のため保有しております	有
	778	423		
ユアサ商事(株)	132,210	129,594	当社の販売流通機構における主要取引先 であり、良好な取引関係の維持、市場情 報の収集のため保有しております 持株会における株式取得により、株式数 が増加しました	有
	707	490		
(株)山善	524,680	511,606	当社の販売流通機構における主要取引先 であり、良好な取引関係の維持、市場情 報の収集のため保有しております 持株会における株式取得により、株式数 が増加しました	有
	706	520		
(株)NaITO	1,406,300	1,541,300	当社の販売流通機構における主要取引先 であり、良好な取引関係の維持、市場情 報の収集のため保有しております	無
	210	232		
トラスコ中山(株)	41,922	41,922	当社の販売流通機構における主要取引先 であり、良好な取引関係の維持、市場情 報の収集のため保有しております	有
	108	94		
鳥羽洋行(株)	22,900	22,319	当社の販売流通機構における主要取引先 であり、良好な取引関係の維持、市場情 報の収集のため保有しております 持株会における株式取得により、株式数 が増加しました	有
	84	63		
杉本商事(株)	5,750	5,750	当社の販売流通機構における主要取引先 であり、良好な取引関係の維持、市場情 報の収集のため保有しております	有
	13	11		
(株)植松商会	10,000	10,000	当社の販売流通機構における主要取引先 であり、良好な取引関係の維持、市場情 報の収集のため保有しております	無
	11	6		
フルサト・マルカH D	1,000	1,000	当社の販売流通機構における主要取引先 であり、良好な取引関係の維持、市場情 報の収集のため保有しております	無
	2	2		
オイレス工業(株)	-	165,600	技術的な連携のため保有しておりました が、当事業年度に全株式を売却しまし た。	有
	-	278		
ブルドックス ソース (株)	-	45,600	食品業界の情報収集のため保有しており ましたが、当事業年度に全株式を売却し ました。	有
	-	87		

(注) 定量的な保有効果については記載が困難ですが、保有の合理性については、「保有目的が純投資目的以外の
目的である投資株式 a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役
会等における検証の内容」に記載のとおり、取締役会において、個別銘柄ごとに保有効果を検証しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,925	25,157
受取手形及び売掛金	2,413	1,237
電子記録債権	3,096	1,953
有価証券	4,899	-
商品及び製品	5,405	5,787
仕掛品	375	462
原材料及び貯蔵品	3,371	3,864
その他	721	1,117
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	48,933	43,087
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,403	11,578
減価償却累計額	6,781	7,083
建物及び構築物(純額)	4,622	4,494
機械装置及び運搬具	4,657	5,078
減価償却累計額	3,645	3,934
機械装置及び運搬具(純額)	1,012	1,144
工具、器具及び備品	7,568	7,734
減価償却累計額	7,000	7,234
工具、器具及び備品(純額)	567	499
土地	3,331	3,835
リース資産	2,759	2,775
減価償却累計額	1,166	1,276
リース資産(純額)	1,592	1,498
建設仮勘定	351	4,387
有形固定資産合計	11,477	15,859
無形固定資産		
その他	1,694	1,710
無形固定資産合計	1,694	1,710
投資その他の資産		
投資有価証券	3,235	3,650
長期貸付金	26	20
繰延税金資産	1,175	849
その他	307	315
貸倒引当金	15	15
投資その他の資産合計	4,729	4,820
固定資産合計	17,901	22,390
資産合計	66,835	65,478

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,348	803
リース債務	272	270
未払法人税等	621	196
賞与引当金	586	532
役員賞与引当金	46	49
その他	3 1,527	3 1,717
流動負債合計	4,403	3,570
固定負債		
リース債務	1,483	1,361
退職給付に係る負債	2,433	2,388
役員退職慰労引当金	151	192
資産除去債務	30	30
その他	361	348
固定負債合計	4,460	4,321
負債合計	8,863	7,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850	1,850
資本剰余金	1,924	1,924
利益剰余金	55,922	56,837
自己株式	3,264	5,571
株主資本合計	56,432	55,041
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	879	1,257
繰延ヘッジ損益	7	13
為替換算調整勘定	783	1,412
退職給付に係る調整累計額	126	121
その他の包括利益累計額合計	1,529	2,535
非支配株主持分	9	10
純資産合計	57,971	57,587
負債純資産合計	66,835	65,478

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1 28,091	1 27,072
売上原価	2 15,212	2 14,469
売上総利益	12,878	12,602
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,430	2,643
賞与引当金繰入額	310	281
退職給付費用	193	235
役員退職慰労引当金繰入額	36	40
販売促進費	203	207
研究開発費	3 1,045	3 1,001
その他	4,992	5,233
販売費及び一般管理費合計	9,212	9,643
営業利益	3,665	2,958
営業外収益		
受取利息	24	69
受取配当金	76	85
為替差益	-	5
雇用調整助成金	-	3
受取家賃	42	43
固定資産売却益	26	7
その他	72	65
営業外収益合計	242	280
営業外費用		
支払利息	35	36
為替差損	4	-
固定資産除却損	31	1
自己株式取得費用	0	26
支払手数料	-	35
租税公課	-	33
その他	16	6
営業外費用合計	89	139
経常利益	3,818	3,100
特別利益		
投資有価証券売却益	-	280
補助金収入	-	4 147
特別利益合計	-	427
特別損失		
減損損失	-	5 155
固定資産除却損	-	6 448
特別損失合計	-	604
税金等調整前当期純利益	3,818	2,923
法人税、住民税及び事業税	1,123	749
法人税等調整額	69	122
法人税等合計	1,192	871
当期純利益	2,626	2,051
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	2,625	2,050

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	2,626	2,051
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	127	377
繰延ヘッジ損益	7	6
為替換算調整勘定	712	629
退職給付に係る調整額	24	5
その他の包括利益合計	1,280	1,006
包括利益	3,434	3,058
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,432	3,056
非支配株主に係る包括利益	1	1

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,850	1,924	54,119	2,892	55,000
当期変動額					
剰余金の配当			821		821
親会社株主に帰属する当期純利益			2,625		2,625
自己株式の取得				372	372
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,803	372	1,431
当期末残高	1,850	1,924	55,922	3,264	56,432

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	751	-	71	101	721	7	55,730
当期変動額							
剰余金の配当							821
親会社株主に帰属する当期純利益							2,625
自己株式の取得							372
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	127	7	711	24	807	1	809
当期変動額合計	127	7	711	24	807	1	2,240
当期末残高	879	7	783	126	1,529	9	57,971

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,850	1,924	55,922	3,264	56,432
当期変動額					
剰余金の配当			1,135		1,135
親会社株主に帰属する当期純利益			2,050		2,050
自己株式の取得				2,306	2,306
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	915	2,306	1,391
当期末残高	1,850	1,924	56,837	5,571	55,041

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	879	7	783	126	1,529	9	57,971
当期変動額							
剰余金の配当							1,135
親会社株主に帰属する当期純利益							2,050
自己株式の取得							2,306
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	377	6	628	5	1,005	1	1,007
当期変動額合計	377	6	628	5	1,005	1	384
当期末残高	1,257	13	1,412	121	2,535	10	57,587

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,818	2,923
減価償却費	1,343	1,299
長期前払費用償却額	21	24
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	28	40
賞与引当金の増減額(は減少)	1	54
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	93	35
受取利息及び受取配当金	101	154
補助金収入	-	147
支払利息	35	36
固定資産除却損	-	448
減損損失	-	155
投資有価証券売却損益(は益)	-	280
売上債権の増減額(は増加)	293	595
棚卸資産の増減額(は増加)	1,512	722
その他の流動資産の増減額(は増加)	226	33
仕入債務の増減額(は減少)	358	574
未払消費税等の増減額(は減少)	26	412
その他の流動負債の増減額(は減少)	50	46
その他の固定負債の増減額(は減少)	10	13
その他	4	61
小計	3,452	3,203
利息及び配当金の受取額	103	140
補助金の受取額	-	147
利息の支払額	35	36
法人税等の支払額	1,222	1,146
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,299	2,307
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	31,222	21,896
定期預金の払戻による収入	35,829	27,073
有価証券の償還による収入	1,100	-
投資有価証券の取得による支出	993	29
投資有価証券の償還による収入	1,000	-
投資有価証券の売却による収入	-	495
有形固定資産の取得による支出	761	5,353
有形固定資産の売却による収入	27	11
無形固定資産の取得による支出	295	566
長期前払費用の取得による支出	32	33
貸付金の回収による収入	5	5
その他	4	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,652	333
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	372	2,306
非支配株主への配当金の支払額	-	0
配当金の支払額	827	1,137
リース債務の返済による支出	299	296
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,498	3,740
現金及び現金同等物に係る換算差額	169	167
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,622	1,598
現金及び現金同等物の期首残高	14,781	20,403
現金及び現金同等物の期末残高	1 20,403	1 18,805

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 7社

連結子会社名は、「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略します。

前連結会計年度において連結子会社でありました、NITTO KOHKI AUSTRALIA PTY LTDの100%子会社であったNITTO KOHKI AUSTRALIA MFG. LTDは、清算したため、連結の範囲から除外しております。

また、前連結会計年度において当社の連結子会社(特定子会社)でありました株式会社メドテックは、当社の連結子会社(特定子会社)である白河日東工器株式会社を存続会社とする吸収合併をしたことにより、連結の範囲から除外しております。なお、白河日東工器株式会社は、東北日東工器株式会社に社名変更をしております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、次の各社の決算日は12月31日であります。

NITTO KOHKI U.S.A., INC.

NITTO KOHKI EUROPE GMBH

日東工器省力機器貿易(上海)有限公司

NITTO KOHKI INDUSTRY (THAILAND)CO., LTD.

NITTO KOHKI AUSTRALIA PTY LTD

連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日決算日現在の財務諸表を採用し、2024年1月1日から連結決算日2024年3月31日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ 棚卸資産...商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、また在外連結子会社は主として移動平均法による低価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産をのぞく)

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備をのぞく)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6年~50年

機械装置及び運搬具 4年~12年

ロ 無形固定資産(リース資産をのぞく)

定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(リース契約に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込み額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

当社は取締役及び執行役員に対する賞与の支出に備えて、支給見込み額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

当社は取締役、監査役及び執行役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による均等額を費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、「迅速流体継手事業」「機械工具事業」「リニア駆動ポンプ事業」「建築機器事業」の4つを主な事業としており、いずれも、製品の引き渡しが行う義務であることから、主に製品の引渡時または船積日で顧客が当該製品に対する支配を獲得し履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建ての資産および負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建て金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約取引をヘッジ手段とし、外貨建予定取引をヘッジ対象としております。

ハ ヘッジ方針

内部管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジすることを目的として、外貨建予定取引の範囲内において実施しております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	11,477	15,859
無形固定資産	1,694	1,710
減損損失	-	155

当連結会計年度において、近年の為替の影響（円安タイパーツ高）、原材料価格高騰等の影響を受け、当社グループが保有するリニア駆動ポンプに関連する資産について減損の兆候を認識し、連結財務諸表において減損損失155百万円を計上しております。

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

算出方法

当社グループは、主として製造拠点については当該拠点別に、販売拠点及び本社並びに社宅等については共用資産として固定資産のグルーピングを行っています。当該資産グループに減損の兆候が存在する場合には、回収可能価額を見積り、減損損失の認識の判定を行います。

主要な仮定

減損の兆候の判定は、主として営業活動から生ずる損益（翌連結会計年度以降の見直しを含む）及び土地等の市場価格に基づいて行っています。

減損の兆候があると判断した場合には、回収可能価額の算定に当たり、年度計画や中期経営計画における売上高及び営業利益の計画値等に基づき将来キャッシュ・フローを使用価値として算定し、また、正味売却価額を鑑定評価額に基づき算定しております。年度計画や中期経営計画における重要な仮定は、売上及び変動費の伸長率、過去の実績を踏まえた固定費の予測としております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

急激な為替変動や原材料価格の高騰等の要因による経済動向や、所有する土地等の時価の下落により減損の兆候が存在すると判定され、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、翌連結会計年度において、固定資産の減損損失が発生し、連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会）
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会）
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

2018年2月に企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等（以下「企業会計基準第28号等」）が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されましたが、その審議の過程で、次の論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが、審議され、公表されたものであります。

- ・税金費用の計上区分（その他の包括利益に対する課税）

(2) 適用予定日

2025年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、当連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	- 百万円	3 百万円
電子記録債権	- "	72 "

2 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	379百万円	274百万円
売掛金	3,760	3,473

3 流動負債におけるその他のうち、契約負債の金額は、連結財務諸表(収益認識関係)3.(1)契約資産及び契約負債の残高等に記載しております。

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	84百万円	81百万円

3 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	1,045百万円	1,001百万円

4 補助金収入

当連結会計年度における「補助金収入」は、福島市企業立地促進条例に基づく用地取得助成金であります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
補助金収入	- 百万円	147百万円

5 減損損失
(前連結会計年度)
該当事項はありません。

(当連結会計年度)
当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

(単位：百万円)

対象	用途	種類	減損損失
リニア駆動ポンプに関連する資産	事業用資産	建物及び構築物他	155

当社グループは、主として製造拠点については当該拠点別に、販売拠点及び本社並びに社宅等については共用資産として資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、近年の為替の影響（円安タイバーツ高）、材料費の高騰等の影響を受け、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなったことから、当社グループが保有するリニア駆動ポンプに関連する資産について減損の兆候を認識し、帳簿価額の全額を減損損失（155百万円）として計上しております。

回収可能価額は使用価値により算定しております。将来キャッシュ・フローをマイナスと見込んでいるため、回収可能価額はゼロとしております。

6 固定資産除却損
(前連結会計年度)
該当事項はありません。

(当連結会計年度)
新基幹システムに係るソフトウェア仮勘定の一部を除却したことによるものです。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	171百万円	877百万円
組替調整額	-	280
計	171	597
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	10	8
為替換算調整勘定：		
当期発生額	712	629
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	81	49
組替調整額	46	59
計	35	9
税効果調整前合計	839	1,227
税効果額	30	221
その他の包括利益合計	808	1,006

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	171百万円	597百万円
税効果額	44	219
税効果調整後	127	377
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	10	8
税効果額	3	2
税効果調整後	7	6
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	712	629
税効果額	-	-
税効果調整後	712	629
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	35	9
税効果額	10	4
税効果調整後	24	5
その他の包括利益合計		
税効果調整前	839	1,227
税効果額	30	221
税効果調整後	808	1,006

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,803,295	-	-	21,803,295
合計	21,803,295	-	-	21,803,295
自己株式				
普通株式	1,514,396	209,200	-	1,723,596
合計	1,514,396	209,200	-	1,723,596

(注) 自己株式の数の増加は、2023年2月1日開催の取締役会決議による自己株式取得による増加209,200株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	334	16.5	2022年3月31日	2022年6月24日
2022年11月1日 取締役会	普通株式	486	24.0	2022年9月30日	2022年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月20日 定時株主総会	普通株式	582	利益剰余金	29.0	2023年3月31日	2023年6月21日

当連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,803,295	-	-	21,803,295
合計	21,803,295	-	-	21,803,295
自己株式				
普通株式	1,723,596	1,165,332	-	2,888,928
合計	1,723,596	1,165,332	-	2,888,928

(注) 自己株式の数の増加は、2023年2月1日開催の取締役会決議及び2024年2月5日開催の取締役会決議による自己株式取得による増加1,165,300株及び単元未満株式の買取請求による増加32株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月20日 定時株主総会	普通株式	582	29.0	2023年3月31日	2023年6月21日
2023年11月2日 取締役会	普通株式	553	28.0	2023年9月30日	2023年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月24日 定時株主総会	普通株式	283	利益剰余金	15.0	2024年3月31日	2024年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	26,925百万円	25,157百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	11,422	6,351
有価証券の現金同等物	4,899	-
現金及び現金同等物	20,403	18,805

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主に生産設備、営業所建物、物流設備、および営業車両であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資等の必要な資金は自己資金を使用し、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に一時的な余資の運用を目的とした満期保有目的の債券とその他の有価証券及び取引上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、支払期日が短期のためリスクはほとんどないものと認識しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、主に代理店を通じて販売しております。これらの取引先は、長年継続して取引している信用のおける企業が大半を占めておりますが、社内規定（与信管理）に従って売掛債権の保全に努めており、リスクを最小限に抑えております。しかしながら、取引先に不測の事態が万一発生した場合には、売掛債権の貸倒れ損失及び販売ルートを一時的に失うことによる売上減少リスクがあります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、通常の外貨建営業取引の範囲で輸出見込額を踏まえ、回収される見込外貨から輸入品の代金に充当すべき決済見込額を控除した残高についてのみ、為替予約の取引を行う方針であります。なお、当社が利用しているデリバティブ取引には、投機目的のものはありません。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、基本方針は取締役会で決定され取引内容及び実行方法については内規に基づき実施され、かつ、月次報告がなされています。

なお、連結子会社も同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき資金担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理を行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度（2023年3月31日）

2023年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
有価証券及び投資有価証券 (*2)			
満期保有目的の債券	3,865	3,823	42
その他有価証券	4,211	4,211	0
資産計	8,077	8,034	42
デリバティブ取引(*3)	(15)	(15)	-

(注) 1. 現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、電子記録債権並びに買掛金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

2. 市場価格のない株式等は「有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	58

3. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

4. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	26,925	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,139	-	-	-
電子記録債権	3,096	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
コマーシャルペーパー	999	-	-	-
債権信託受益権	1,900	-	-	-
社債	-	-	965	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
合同運用金銭信託	2,000	-	-	-
合計	39,062	-	965	-

当連結会計年度（2024年3月31日）

2024年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
有価証券及び投資有価証券(*2)			
満期保有目的の債券	969	939	29
其他有価証券	2,623	2,623	-
資産計	3,592	3,562	29
デリバティブ取引(*3)	(31)	(31)	-

(注) 1. 現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、電子記録債権並びに買掛金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

2. 市場価格のない株式等は「有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	58

3. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

4. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	25,157	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,748	-	-	-
電子記録債権	2,953	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
コマーシャルペーパー	-	-	-	-
債権信託受益権	-	-	-	-
社債	-	-	969	-
其他有価証券のうち満期があるもの				
合同運用金銭信託	-	-	-	-
合計	31,858	-	969	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	2,211	-	-	2,211
その他	-	2,000	-	2,000
資産計	2,211	2,000	-	4,211
デリバティブ取引	-	(15)	-	(15)

当連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	2,623	-	-	2,623
その他	-	-	-	-
資産計	2,623	-	-	2,623
デリバティブ取引	-	(31)	-	(31)

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形及び売掛金	-	4,139	-	4,139
電子記録債権	-	3,096	-	3,096
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
コマーシャルペーパー	-	999	-	999
債権信託受益権	-	1,900	-	1,900
社債	-	923	-	923
資産計	-	11,059	-	11,059
買掛金	-	1,348	-	1,348
負債計	-	1,348	-	1,348

当連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形及び売掛金	-	3,748	-	3,748
電子記録債権	-	2,953	-	2,953
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
コマーシャルペーパー	-	-	-	-
債権信託受益権	-	-	-	-
社債	-	939	-	939
資産計	-	7,641	-	7,641
買掛金	-	803	-	803
負債計	-	803	-	803

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有しているコマーシャルペーパー、債権信託受益権、社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

受取手形及び売掛金、電子記録債権

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

買掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、取引の対象物の種類ごとの連結決算日において取引金融機関から提示された価格を用いて評価しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(2023年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当するものではありません。

2. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	1,799	1,799	0
	小計	1,799	1,799	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	965	923	42
	(3) その他	1,100	1,100	-
	小計	2,065	2,023	42
合計		3,865	3,823	42

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	2,211	999	1,212
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
小計		2,211	999	1,212
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	2,000	2,000	-	
小計		2,000	2,000	-
合計		4,211	2,999	1,212

(注) 市場価格のない株式等(連結貸借対照表計上額58百万円)については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	売却原価(百万円)	売却額(百万円)	売却損益(百万円)
社債	1,000	1,000	-

売却の理由

発行元が期限前償還の権利を行使したことによるものであります。これによる償還差損益は発生しておりません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当するものではありません。

当連結会計年度（2024年3月31日）

1. 売買目的有価証券

該当するものではありません。

2. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	969	939	29
	(3) その他	-	-	-
	小計	969	939	29
合計		969	939	29

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	2,623	813	1,809
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	2,623	813	1,809
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	-	-	-
合計		2,623	813	1,809

(注) 市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額58百万円）については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当するものではありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	495	280	-
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	495	280	-

(デリバティブ取引関係)
前連結会計年度(2023年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	198	-	2	2
	英ポンド	26	-	0	0
	ユーロ	168	-	3	3
	豪ドル	93	-	0	0
	合計	487	-	5	5

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ 処理	為替予約取引 買建				
	タイパーツ	外貨建予定取引	739	-	10
	合計		739	-	10

当連結会計年度(2024年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	325	-	9	9
	英ポンド	35	-	0	0
	ユーロ	77	-	1	1
	豪ドル	85	-	1	1
	合計	523	-	12	12

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ 処理	為替予約取引 買建				
	タイパーツ	外貨建予定取引	1,719	-	18
	合計		1,719	-	18

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。

また、一部の海外子会社は確定拠出型の年金制度を設けております。

一部の連結子会社が有する退職一時金制度及び確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度

当社及び国内連結子会社 2 社並びに海外子会社 1 社

確定給付企業年金制度

	設定時期	備考
当社	2011年	(注)
栃木日東工器株式会社	2011年	(注)
東北日東工器株式会社 白河工場	2016年	
東北日東工器株式会社 メドテック工場	2010年	

(注) 当社と栃木日東工器株式会社の共同委託契約であります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,425百万円	4,431百万円
勤務費用	235	232
利息費用	34	35
数理計算上の差異の発生額	21	6
退職給付の支払額	236	346
過去勤務費用の発生額	9	199
為替換算差額	4	3
退職給付債務の期末残高	4,431	4,548

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
年金資産の期首残高	2,350百万円	2,253百万円
期待運用収益	47	45
数理計算上の差異の発生額	103	102
事業主からの拠出額	145	172
退職給付の支払額	186	171
年金資産の期末残高	2,253	2,402

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	416百万円	254百万円
退職給付費用	29	26
退職給付の支払額	180	29
制度への拠出額	10	9
退職給付に係る負債の期末残高	254	242

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(2023年3月31日)	(2024年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,687百万円	2,711百万円
年金資産	2,338	2,489
	348	221
非積立型制度の退職給付債務	2,084	2,166
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,433	2,388
退職給付に係る負債	2,433	2,388
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,433	2,388

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
勤務費用	235百万円	232百万円
利息費用	34	35
期待運用収益	47	45
数理計算上の差異の費用処理額	46	59
過去勤務費用の費用処理額	9	39
簡便法で計算した退職給付費用	29	26
確定給付制度に係る退職給付費用	289	348

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
過去勤務費用	-	159百万円
数理計算上の差異	35	169
合計	35	9

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
未認識過去勤務費用	- 百万円	159百万円
未認識数理計算上の差異	183	14
合 計	183	173

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
債券	52.2%	45.1%
株式	0.9	22.6
一般勘定	32.1	30.1
その他	14.8	2.2
合 計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
割引率	0.6%～0.8%	0.6%～0.8%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	5.3%	5.3%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度16百万円、当連結会計年度17百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度
(2023年3月31日)

当連結会計年度
(2024年3月31日)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別
内訳

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別
内訳

(単位：百万円)

(単位：百万円)

繰延税金資産	
退職給付引当金	752
棚卸資産に係る未実現利益	319
賞与引当金	185
減損計上	173
子会社繰越欠損金(注2)	171
棚卸資産評価損	159
未払事業税	39
投資有価証券評価損	46
役員退職慰労引当金	46
一括償却資産	14
その他	128
繰延税金資産小計	2,037
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注2)	-
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額(注1)	230
評価性引当額小計	230
繰延税金資産合計	1,807
繰延税金負債	
在外子会社留保利益	297
その他有価証券評価差額金	332
その他	2
繰延税金負債合計	632
繰延税金資産(負債)の純額	1,175

繰延税金資産	
退職給付引当金	732
棚卸資産に係る未実現利益	322
賞与引当金	172
減損計上	192
子会社繰越欠損金(注2)	158
棚卸資産評価損	174
未払事業税	9
投資有価証券評価損	1
役員退職慰労引当金	58
一括償却資産	19
その他	127
繰延税金資産小計	1,970
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注2)	-
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額(注1)	193
評価性引当額小計	193
繰延税金資産合計	1,776
繰延税金負債	
在外子会社留保利益	328
その他有価証券評価差額金	552
その他	46
繰延税金負債合計	927
繰延税金資産(負債)の純額	849

(注1)将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額の主な変動は、政策保有目的の投資有価証券売却によるものであります。

(注2)税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 20年以内 (百万円)	20年超 (百万 円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠 損金(1)	14	-	-	156	-	171
評価性引当額	-	-	-	-	-	-
繰延税金資産	14	-	-	(2)156	-	171

当連結会計年度（2024年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 20年以内 (百万円)	20年超 (百万 円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠 損金(1)	-	-	15	142	-	158
評価性引当額	-	-	-	-	-	-
繰延税金資産	-	-	15	(2)142	-	158

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 当該繰延税金資産は、主に米国子会社における過年度の移転価格調整に基づく臨時的なものであり、同子会社においては課税所得が安定的に発生しております。また繰越期限についても10年超の長期間が認められているため、回収可能であると判断しております。

前連結会計年度
(2023年3月31日)

当連結会計年度
(2024年3月31日)

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称	白河日東工器株式会社
事業の内容	建築機器・機械工具の製造
被結合企業の名称	株式会社メドテック
事業の内容	機械工具の製造

(2) 企業結合日

2024年3月1日

(3) 企業結合の法的形式

白河日東工器株式会社を存続会社、株式会社メドテックを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

白河日東工器株式会社

なお、白河日東工器株式会社は、企業結合日を以て商号を東北日東工器株式会社に変更いたしました。

(5) その他取引の概要に関する事項

本合併により、新工場建設に伴う生産の自動化や効率化を図り、競争力を強化することを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

重要性がないため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性のある賃貸等不動産がないため、記載しておりません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

主要な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は、(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4.(5)重要な収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

製品の販売から生じる収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引、リベート等を控除した金額で測定しております。期末時点で確定していない値引、リベート等については、値引は契約における計算期間が決算日をまたぐため過去のデータ等に基づいて予想値引額を見積り、リベート等は契約等に基づいて将来の支払見込額を算定しております。なお、値引、リベート等に係る返金負債は「流動負債 その他」に含んでおります。

対価については、履行義務の充足時点から概ね3ヶ月以内に支払いを受けており、重要な金融要素が含まれているものではありません。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

顧客との契約から生じた債権(期首残高)	6,873百万円
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	7,236百万円
契約資産(期首残高)	-百万円
契約資産(期末残高)	-百万円
契約負債(期首残高)	40百万円
契約負債(期末残高)	59百万円

契約負債は一部の製品販売取引における前受金であり、期首現在の契約負債残高は、当連結会計年度において収益の認識に伴い取り崩されております。

当連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

顧客との契約から生じた債権(期首残高)	7,236百万円
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	6,701百万円
契約資産(期首残高)	-百万円
契約資産(期末残高)	-百万円
契約負債(期首残高)	59百万円
契約負債(期末残高)	69百万円

契約負債は一部の製品販売取引における前受金であり、期首現在の契約負債残高は、当連結会計年度において収益の認識に伴い取り崩されております。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引を認識していないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報は記載しておりません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別に「迅速流体継手事業」、「機械工具事業」、「リニア駆動ポンプ事業」、「建築機器事業」の4つを報告セグメントとしております。

「迅速流体継手事業」は、主に産業用の流体配管をワンタッチで着脱する継ぎ手の開発・製造・販売をしております。

「機械工具事業」は、省力化機械工具の開発・製造・販売をしております。

「リニア駆動ポンプ事業」は、主に浄化槽用のプロウ、健康機器・医療機器に組み込む小型の省力化ポンプの開発・製造・販売をしております。

「建築機器事業」は、主にアームレスのドアクローザの開発・製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計
	迅速流体 継手	機械工具	リニア駆動 ポンプ	建築機器	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	12,821	8,551	4,436	2,281	28,091
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	12,821	8,551	4,436	2,281	28,091
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	12,821	8,551	4,436	2,281	28,091
セグメント利益又は損失()	3,215	630	200	20	3,665
その他の項目					
減価償却費	606	398	290	70	1,365

(注) 1 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはなっていないため記載しておりません。

3 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	迅速流体 継手	機械工具	リニア駆動 ポンプ	建築機器	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	11,891	8,839	4,183	2,158	27,072
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	11,891	8,839	4,183	2,158	27,072
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	11,891	8,839	4,183	2,158	27,072
セグメント利益又は損失（ ）	2,640	575	200	56	2,958
その他の項目					
減価償却費	563	378	299	83	1,324

（注）1 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはなっていないため記載しておりません。

3 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米州	欧州	東アジア	東南アジア	アジア大洋 州	合計
18,199	2,141	1,842	3,445	911	1,550	28,091

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米州	欧州	東アジア	東南アジア	アジア大洋 州	合計
10,339	217	81	1	683	155	11,477

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)山善	5,242	迅速流体継手、機械工具、リニア駆動ポンプ他

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	東アジア	東南アジア	アジア大洋州	合計
17,915	2,327	1,814	2,397	925	1,691	27,072

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	東アジア	東南アジア	アジア大洋州	合計
14,654	226	76	1	752	148	15,859

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)山善	5,103	迅速流体継手、機械工具、リニア駆動ポンプ他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失は155百万円であり、その内訳は主に「建物及び構築物」及び「工具、器具及び備品」であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,886.57円	1株当たり純資産額	3,044.05円
1株当たり当期純利益	129.50円	1株当たり当期純利益	104.14円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,625	2,050
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,625	2,050
普通株式の期中平均株式数(株)	20,272,858	19,691,956

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	57,971	57,587
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	9	10
(うち非支配株主持分(百万円))	(9)	(10)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	57,961	57,576
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	20,079,699	18,914,367

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2024年2月5日開催の取締役会にて会社法第178条の規定に基づき決議しました自己株式の一部消却につきまして、2024年4月23日開催の取締役会において以下のとおり確定する旨の決議をいたしました。

1. 自己株式の消却を行う理由

資本効率の向上を図り、株主への一層の利益還元を遂行できるようにするため、自己株式の消却を行うものであります。

2. 消却に係る事項の内容

(1) 消却する株式の種類 当社普通株式

(2) 消却する株式の数 1,048,800株

(2024年3月31日現在の発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合5.5%)

(3) 消却日 2024年5月21日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	272	270	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,483	1,361	-	2025年～2041年
合計	1,755	1,632	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	247	196	162	110

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	7,068	13,941	20,607	27,072
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	1,037	2,008	2,646	2,923
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万 円)	659	1,311	1,757	2,050
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	33.13	66.16	88.74	104.14

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	33.13	33.02	22.55	15.15

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,923	7,726
受取手形	378	274
電子記録債権	3,093	2,949
売掛金	1 3,674	1 3,526
有価証券	4,899	-
商品及び製品	4,131	4,699
仕掛品	5	2
原材料及び貯蔵品	187	263
前渡金	13	11
前払費用	120	151
未収消費税等	-	27
その他	1 593	1 867
流動資産合計	36,023	20,500
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,649	3,592
構築物	111	104
機械及び装置	67	103
車両運搬具	5	3
工具、器具及び備品	449	413
土地	2,546	3,037
リース資産	1,053	979
建設仮勘定	262	4,327
有形固定資産合計	8,145	12,559
無形固定資産		
ソフトウェア	293	172
ソフトウェア仮勘定	1,339	1,491
その他	14	14
無形固定資産合計	1,648	1,678
投資その他の資産		
投資有価証券	3,235	3,650
関係会社株式	4,215	13,715
長期貸付金	1 148	15
長期前払費用	83	81
差入敷金保証金	121	123
保険積立金	25	27
繰延税金資産	478	238
その他	49	49
貸倒引当金	15	15
投資その他の資産合計	8,341	17,886
固定資産合計	18,135	32,124
資産合計	54,158	52,625

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,416	1,129
リース債務	74	77
返金負債	352	249
未払金	1,168	1,331
未払費用	1,414	1,475
未払法人税等	444	98
未払消費税等	51	-
前受金	36	34
預り金	55	58
賞与引当金	414	372
役員賞与引当金	46	49
その他	30	193
流動負債合計	3,504	3,069
固定負債		
リース債務	991	925
退職給付引当金	1,659	1,661
役員退職慰労引当金	151	192
資産除去債務	25	25
その他	328	319
固定負債合計	3,157	3,124
負債合計	6,662	6,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850	1,850
資本剰余金		
資本準備金	1,925	1,925
資本剰余金合計	1,925	1,925
利益剰余金		
利益準備金	462	462
その他利益剰余金		
中間配当積立金	3	-
配当平均積立金	220	220
別途積立金	43,200	44,000
繰越利益剰余金	2,227	2,299
利益剰余金合計	46,112	46,982
自己株式	3,264	5,571
株主資本合計	46,623	45,187
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	879	1,257
繰延ヘッジ損益	7	13
評価・換算差額等合計	872	1,244
純資産合計	47,496	46,431
負債純資産合計	54,158	52,625

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1 26,449	1 24,566
売上原価	1 16,567	1 15,211
売上総利益	9,882	9,355
販売費及び一般管理費		
販売促進費	392	315
給与手当	1,526	1,663
賞与引当金繰入額	286	257
退職給付費用	169	207
役員退職慰労引当金繰入額	36	40
減価償却費	426	372
研究開発費	1,065	1,020
その他	3,632	3,831
販売費及び一般管理費合計	7,535	7,708
営業利益	2,346	1,646
営業外収益		
受取配当金	1 89	1 853
その他	1 261	1 278
営業外収益合計	350	1,131
営業外費用		
支払利息	32	30
固定資産除却損	29	0
その他	13	64
営業外費用合計	75	95
経常利益	2,621	2,682
特別利益		
投資有価証券売却益	-	280
特別利益合計	-	280
特別損失		
固定資産除却損	-	448
特別損失合計	-	448
税引前当期純利益	2,621	2,514
法人税、住民税及び事業税	757	486
法人税等調整額	23	22
法人税等合計	733	508
当期純利益	1,888	2,005

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					中間配当積立金	配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,850	1,925	1,925	462	-	220	42,300	2,063	45,046	2,892	45,929
当期変動額											
中間配当積立金の積立					490			490	-		-
中間配当積立金の取崩					486			486	-		-
剰余金の配当								821	821		821
別途積立金の積立							900	900	-		-
当期純利益								1,888	1,888		1,888
自己株式の取得										372	372
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	-	-	3	-	900	163	1,066	372	694
当期末残高	1,850	1,925	1,925	462	3	220	43,200	2,227	46,112	3,264	46,623

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	751	-	751	46,681
当期変動額				
中間配当積立金の積立				-
中間配当積立金の取崩				-
剰余金の配当				821
別途積立金の積立				-
当期純利益				1,888
自己株式の取得				372
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	127	7	120	120
当期変動額合計	127	7	120	814
当期末残高	879	7	872	47,496

当事業年度（自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					中間配当積立金	配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,850	1,925	1,925	462	3	220	43,200	2,227	46,112	3,264	46,623
当期変動額											
中間配当積立金の積立					480			480	-		-
中間配当積立金の取崩					483			483	-		-
剰余金の配当								1,135	1,135		1,135
別途積立金の積立							800	800	-		-
当期純利益								2,005	2,005		2,005
自己株式の取得										2,306	2,306
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	-	-	3	-	800	72	869	2,306	1,436
当期末残高	1,850	1,925	1,925	462	-	220	44,000	2,299	46,982	5,571	45,187

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	879	7	872	47,496
当期変動額				
中間配当積立金の積立				-
中間配当積立金の取崩				-
剰余金の配当				1,135
別途積立金の積立				-
当期純利益				2,005
自己株式の取得				2,306
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	377	6	371	371
当期変動額合計	377	6	371	1,064
当期末残高	1,257	13	1,244	46,431

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準および評価方法

時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産をのぞく)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備をのぞく)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 6年～50年

機械及び装置・車両運搬具 4年～9年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産をのぞく)

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(リース契約に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

当社は取締役及び執行役員に対する賞与の支出に備えて、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による均等額を費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

当社は取締役、監査役及び執行役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規による期末要支払額を計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準

当社は、「迅速流体継手事業」「機械工具事業」「リニア駆動ポンプ事業」「建築機器事業」の4つを主な事業としており、いずれも、製品の引き渡しが行う義務であることから、主に製品の引渡時又は船積日で顧客が当該製品に対する支配を獲得し履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

（重要な会計上の見積り）

固定資産の減損

当事業年度の財務諸表に計上した金額

（単位：百万円）

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	8,145	12,559
無形固定資産	1,648	1,678
減損損失	-	-

当事業年度において減損の兆候は識別しておりませんが、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクに鑑みて開示項目として識別しました。

会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

当社は、販売拠点及び本社並びに社宅等については共用資産として識別しております。当該資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定しております。

経済状況の変動によっては、収益性の低下や不動産価額の変動等のリスクが顕在化して減損損失が計上された場合には、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
短期金銭債権	835百万円	800百万円
長期金銭債権	129	-
短期金銭債務	1,425	1,168

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	3,022百万円	2,645百万円
営業費用	16,843	15,197
営業取引以外の取引による取引高	202	960

(有価証券関係)

前事業年度(2023年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額4,215百万円)は、市場価格がない株式等であります。

当事業年度(2024年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額13,715百万円)は、市場価格がない株式等であります。

(税効果会計関係)

前事業年度
(2023年3月31日)

当事業年度
(2024年3月31日)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

(単位：百万円)

繰延税金資産	
退職給付引当金	508
賞与引当金	126
棚卸資産評価損	83
役員退職慰労引当金	46
投資有価証券等評価損	46
長期未払金	6
未払事業税	32
一括償却資産	13
その他	65
繰延税金資産 小計	928
評価性引当額	116
繰延税金資産 合計	812
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	332
その他	1
繰延税金負債 計	333
繰延税金資産(負債)の純額	478

繰延税金資産	
退職給付引当金	508
賞与引当金	117
棚卸資産評価損	90
役員退職慰労引当金	58
投資有価証券等評価損	1
長期未払金	3
未払事業税	8
一括償却資産	18
その他	67
繰延税金資産 小計	875
評価性引当額	83
繰延税金資産 合計	791
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	552
その他	1
繰延税金負債 計	553
繰延税金資産(負債)の純額	238

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

%

%

法定実効税率 (調整)	30.62
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.62
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.32
住民税等均等割額	0.69
試験研究費等税額控除	4.04
評価性引当額	0.31
その他	0.10
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.98

法定実効税率 (調整)	30.62
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.85
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.09
住民税等均等割額	0.72
試験研究費等税額控除	2.80
賃上げ促進税制	1.23
留保金課税	1.21
評価性引当額	1.29
その他	1.25
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.24

(収益認識関係)

収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2024年2月5日開催の取締役会において会社法第178条の規定に基づき決議しました自己株式の一部消却につきまして、消却する株式数及び消却日について2024年4月23日開催の取締役会において決議いたしました。

なお、詳細については、連結財務諸表における(重要な後発事象)に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	3,649	129	0	185	3,592	4,192
	構築物	111	3	-	9	104	472
	機械及び装置	67	66	4	27	103	248
	車両運搬具	5	-	-	1	3	47
	工具、器具及び備品	449	*1 248	0	283	413	6,323
	土地	2,546	*1 490	-	-	3,037	-
	リース資産	1,053	13	-	87	979	571
	建設仮勘定	262	*1 4,089	25	-	4,327	-
	計	8,145	5,041	30	596	12,559	11,855
無形 固定資産	ソフトウェア	293	5	-	126	172	-
	ソフトウェア仮勘定	1,339	*1 605	*1 453	-	1,491	-
	その他	14	-	-	-	14	-
	計	1,648	610	453	126	1,678	-

(注) 1. 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

有形固定資産

増加額(百万円)	建設仮勘定	新工場設立関連費用	3,998
増加額(百万円)	土地	新工場用地取得	490
増加額(百万円)	工具、器具及び備品	金型、治具等	181

無形固定資産

増加額(百万円)	ソフトウェア仮勘定	新基幹システム構築費用	583
減少額(百万円)	ソフトウェア仮勘定	新基幹システム一部除却	448

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	15	-	-	15
賞与引当金	414	372	414	372
役員賞与引当金	46	49	46	49
役員退職慰労引当金	151	40	-	192

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 https://www.nitto-kohki.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに募集株式または募集新株予約権の割り当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書およびその添付書類並びに確認書
事業年度（第67期）（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）2023年6月21日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
2023年6月21日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書および確認書
（第68期第1四半期）（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）2023年8月4日関東財務局長に提出
（第68期第2四半期）（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）2023年11月7日関東財務局長に提出
（第68期第3四半期）（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）2024年2月6日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
2023年6月22日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
2023年11月29日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
2023年11月7日関東財務局長に提出
以下の事業年度の有価証券報告書に係る訂正報告書及び確認書であります。
（第63期）（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
（第64期）（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
（第65期）（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
（第66期）（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
（第67期）（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 2023年6月1日 至 2023年6月30日) 2023年7月6日関東財務局長に提出
報告期間(自 2023年7月1日 至 2023年7月31日) 2023年8月9日関東財務局長に提出
報告期間(自 2023年8月1日 至 2023年8月31日) 2023年9月12日関東財務局長に提出
報告期間(自 2023年9月1日 至 2023年9月30日) 2023年10月2日関東財務局長に提出
報告期間(自 2023年10月1日 至 2023年10月31日) 2023年11月9日関東財務局長に提出
報告期間(自 2023年11月1日 至 2023年11月30日) 2023年12月7日関東財務局長に提出
報告期間(自 2023年12月1日 至 2023年12月31日) 2024年1月11日関東財務局長に提出
報告期間(自 2024年1月1日 至 2024年1月31日) 2024年2月9日関東財務局長に提出
報告期間(自 2024年2月1日 至 2024年2月29日) 2024年3月14日関東財務局長に提出
報告期間(自 2024年3月1日 至 2024年3月31日) 2024年4月9日関東財務局長に提出
報告期間(自 2024年4月1日 至 2024年4月30日) 2024年5月10日関東財務局長に提出
報告期間(自 2024年5月1日 至 2024年5月31日) 2024年6月10日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年6月25日

日東工器株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 秀穂

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐伯 麻里

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東工器株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東工器株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

売上高の実在性及び期間帰属	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社及び連結子会社は、迅速流体継手、機械工具、リニア駆動ポンプ、建築機器の各セグメントにおいて、幅広い産業向けの製品を開発・製造・販売をしている。</p> <p>各セグメントにおける製品は、注文1件当たりの金額は大きくないが、売上高全体を構成する取引件数が多い。また、製品の多くは、長年に渡り継続的かつ安定的に取引を行っている代理店網を通じて販売されており、取引を行う代理店等は多く、売価やリベート等の取引条件も個別に決定される。さらに、【注記事項】（収益認識関係）2に記載の通り、期末日時点で確定していない値引は過去のデータ等に基づき、リベート等は契約等に基づき見積りを行っている。</p> <p>以上より、当監査法人は、売上高全体の金額的重要性や、少額かつ多様な製品を多数の代理店等に販売するという取引の性質から、売上高の実在性及び期間帰属が当連結会計年度において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、金額が少額である多数の取引から構成される売上高の実在性及び期間帰属を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 売上計上に係る取引条件を理解するために、主要な代理店との契約を閲覧し、売価やリベート等の決定条件等を把握するとともに、経営管理者への質問及び売上データの分析を実施した。 ・ 売上高全体に対して、セグメント毎の月次分析や利益率分析、顧客別の増減分析並びに売掛金残高及び入金額との相関分析等の分析を実施した。 ・ 上記の取引条件の理解及び売上高の分析を踏まえて、期中及び期末日付近の取引における売上計上の根拠証憑（入金証憑、出荷証憑）、リベート等に関する根拠証憑（代理店との合意資料、支払証憑等）との突合は、サンプリングの抽出基準を通常より低く設定することにより、突合対象となる件数を増加させて実施した。 ・ 基幹システムを通さずに手作業で起票される売上仕訳等、通例ではない仕訳の分析と根拠証憑との突合を実施した。 ・ 連結子会社の監査人と継続的なコミュニケーションを行い、当該監査人が実施した監査手続の範囲等を検討した。 ・ 期末日における値引等の見積額と期末日後に確定した値引等の実績額を比較した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日東工器株式会社の2024年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、日東工器株式会社が2024年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年6月25日

日東工器株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 秀穂

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐伯 麻里

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東工器株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東工器株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

売上高の実在性及び期間帰属	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、迅速流体継手、機械工具、リニア駆動ポンプ、建築機器の各セグメントにおいて、幅広い産業向けの製品を開発・製造・販売している。</p> <p>各セグメントにおける製品は、注文1件当たりの金額は大きくないが、売上高全体を構成する取引件数が多い。また、製品の多くは、長年に渡り継続的かつ安定的に取引を行っている代理店網を通じて販売されており、取引を行う代理店等は多く、売価やリベート等の取引条件も個別に決定される。さらに、【注記事項】（収益認識関係）に記載の通り、期末日時点で確定していない値引は過去のデータ等に基づき、リベート等は契約等に基づき見積りを行っている。</p> <p>以上より、当監査法人は、売上高全体の金額的重要性や、少額かつ多様な製品を多数の代理店等に販売するという取引の性質から、売上高の実在性及び期間帰属が当事業年度において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、金額が少額である多数の取引から構成される売上高の実在性及び期間帰属を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 売上計上に係る取引条件を理解するために、主要な代理店との契約を閲覧し、売価やリベート等の決定条件等を把握するとともに、経営管理者への質問及び売上データの分析を実施した。 ・ 売上高全体に対して、セグメント毎の月次分析や利益率分析、顧客別の増減分析並びに売掛金残高及び入金額との相関分析等の分析を実施した。 ・ 上記の取引条件の理解及び売上高の分析を踏まえて、期中及び期末日付近の取引における売上計上の根拠証憑（入金証憑、出荷証憑）、リベート等に関する根拠証憑（代理店との合意資料、支払証憑等）等との突合は、サンプリングの抽出基準を通常より低く設定することにより、突合対象となる件数を増加させて実施した。 ・ 基幹システムを通さずに手作業で起票される売上仕訳等、通例ではない仕訳の分析と根拠証憑との突合を実施した。 ・ 期末日における値引等の見積額と期末日後に確定した値引等の実績額を比較した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは、監査の対象には含まれていません。